

かして風俗の取締りをやる。それだけのことだと、ずいぶんこれは私たち安心しておられない事態が起るだらうと思うのです。だからこの点に対してもうけあります。だからこの点に対してもうけあります。どうぞお聞きなさい。

うきびしい立法が考へ出されたのは、前に申し上げた鳩森事件というものが動機になつたと思うのであります。どうも学校の近所にああいう温泉旅館が並んでいるということは子供の教育上思わしくないという、そういうふうなことだらうと思う。いま一つは、同時にまた、こうしたことが心配されたことだらうと思うのです。やがて売春法といふものが実行され、そしてこれらの業者が転換する場合には、大部分旅館というような名目でもって、また、あの辺にたくさん店を開くようになる。こういったものを前もってそぞろを講じてやつた方がいいんじゃないでしょうか。こういうふうなお考へがこういふ法律ができる動機だらうと、これは私の想像なんですが、しているのです。

かりに、これらの業者が旅館の名義において、結局は売春的なそういう営業を提供するということがあったとしても、そこまで家の中へ立ち入つて威厳な措置を講ずるということが適当であるかどうかなどということ、これは一つの問題だらうと思う。そこまで売春行為といふものを徹底的に追い詰めてしまふと、これらの売春婦たちの行く場所はもう非常な陥落状態になるだらう。つまり自分たちの安全を保護するためには、ギャングのような一つの組織を持つ、そういうものを使うしなくて

にして、自分たちの営業というと詭弊がありますが、業務を営まなければならぬという、そういう考えに陥つてくるだろう。私どもは売春禁止といふ法律そのものは認めざるを得ない。いやしくも國家がああい賣春というような恥すべき行為を公然と認めて、しかもその業者から税金を取り立てるというようなことは、私は国耻だらうと思うから、それは国の道徳上そういうものは禁止すべきものだらう、国家が認めないという立場はるべきだらうと思うのです。しかしながら、賣春という事実は、私をして言わしむれば、人間悪とでもいいますか、人間の本性から起つた一つの惡なので、これを法律でもつてどんなに追及しようと、私は絶滅することができるものではないだらうと思う。そのためにつつて、古今東西と私はいつてもいいだらうと思うのですが、この賣春立法といふものはかつて成功したためしがない、今後といえども私は賣春立法といふものが成功して、りっぱな成果をあげるということは期待できないだらうと思う。ただ現在において賣春法の主要なる問題点となるのは、売春婦を一つの奴隸的に雇い入れて搾取する、こういう業者があるということなんで、こういうものは私は絶対に絶滅すべきものであろうと思うが、売春婦そのものの居場所を徹底的に追いまくつてしまふ、そしてそれらのうしろだて、再びギヤングのような暴力団のようなものの陰に隠れるようなどころに追い込んでしまうということはかえって危険だと思う。それらも退治してしまえばいいじゃないかといえばそれまでですが、現に暴力団狩り、暴連隊狩りとい

うよりなことを警察は総力をあげてやっているけれども、事実はまあ私をして言わしむればほとんど効果がない、あとからあとから暴力団といふのははびこつておる。それらを充春婦たちがうしろだてにするようなことになつたら、これは大へん重大な問題だろうと思います。この間パリから私の友人が帰つてきましてあちらの様子を聞いたのですが、フランスでも充春立法ができて充春が禁じられ、公娼を認めないということになつておるそうで、が、実態は従来とあまり變つていなし、充春婦たちはやはり町に出てお客様を誘つておる。それで旅館もしくは自分のアパートにお客さんを連れ込むというような形は少しも變つていなし、ただ業者を取り締つておるということなんだそうですが、あまりどうも充春なんか、近ごろはざる法とか何とかいって……水も漏らさないようだ、一人残らず充春婦をなくすといふような非常に潔癖な考え方方が一部では行われるようですが、これは私は理屈をいえばそつあつて望ましいといふだけのことで、充春に困る人間悪に根ざす非常に根深いそういうものを、一時にそういうことをしようと思うとかえつてその反動が強い、かえつて逆効果になつてほかの害毒が起つてこようと思うので、あまり強い取締りといふような方法でこの問題を解決しようといふのはあまり気短かに過ぎることだらうと思う。これと旅館業法などいろいろ関連があるか知りませんが、そういう心持が今度の旅館業法改正に間接にもしくは直接に働いておるのじゃないだらうかと思う。そだだとすると、こういう心持は改めなければならぬことだらうと思うのです。

ついでに第一点なんですが、学校の環境をよくするために百メートル区画といふことなんですが、なるほどどうも学校の近所に怪しげな家があるということは教育上好ましくないといふことは当然な話ですが、一体これは何が悪いか。これはおそらく学校のそばにそういう淫売窟があるということを予定しての問題だらうと思うのです。そうなると、そのものと一般にいぢやならぬといふような形になるけれど、ずいぶんこれはおかしなことになりますて、旅館業は全部学校のそばに實りはしないか。私は旅館だのホテルだのは決していまわしいもの、非教育的なものじやなくして、人間の社会には必要なものだらうと思う。それがなぜ学校のそば、百メートル以外に追放されなければならぬか、私には理解できませんことなんで、多分これは淫売窟といふものの存在を予定されての立法だらうと思う。また、教育的立場から者を見てみても、一体学校の近所だけきれいいならば、自分の住んでおる隣のうちには淫売窟があつてもそれは教育的に一向差しつかえないかどうかということをも考えられなければならぬと思う。そういう淫売窟なんというものは一体どこにあつても悪いことだらう。それはどうも人間である限りやむを得ないことなんで、そういうふうな行為が行なわれておる場はどこにあるはずで、これらはどうも人間である限りやむを得なくなても、そういうふうな行為が行なわれておる場はどこかにあるはずで、これから事実淫売窟といふふうなものでないことを、あまり目立たない、そういうことでわれわれは当分しんぱんほんじん

しなければならぬ。そうなると、一体風紀の取締りなんかというものを旅館に持ち込むことは適当であるかどうかはまた考へなければならないので、第二の施設の構造設備及び施設の利用方法の基準という程度で、風紀の取締り今まで警察官が立ち入るということはよほどお考へになる必要があるんぢやないか、かように私は考へておるのであります。

なお、お尋ねがありましたならば、私の考へを補足いたしたいと思います。この程度で……。

○委員長(千葉信君) 御苦労さんでした。

旅館業者が、旅館業本来の趣旨に反対するような利用の仕方が現在世間一般で相当に行われておりますので、こういふように旅館を悪い意味で利用していただかないよう、善良な風俗が守られるべき規制を加えていただくことなどは、これはある程度やむを得ないかと考えております。それですかねら(1)の点については、ある程度はやむを得ないものである。それから(2)の点でございますけれども、施設の構造設備及び施設の利用方法の基準を政令で定める、この施設の利用方法の基準を政令で定めるということは、その利用方法の基準の内容いかんでこれは非常に問題があるんじやないかと思つております。

ただきたいと私ども考えております。それはなぜかと申しますと、旅館業というものは、いろいろこの始めますに非常に何と言いますか、固定資本が最初にかかりまして、そしてまた、その割合に宿泊料というものは、非常にその投下資本に対する割合といふものはマッチしておりませんので、どちらかと申しますと、あまり割に合わないような営業の形態でござります。ですからあまり部屋数が少ないと自然ある程度まで、何か投下資本に対する元を取り戻すといふような考え方から参りますといふと、ある程度の部屋の数といふものがなければ、自然と何か旅館の本来の利用の仕方と違った方向でもつて旅館を利用して、そらしてその儀いをするといふようなことが考えられますので、しばしばこの点につきましては、現在でもそういうことが行われているのでございまして、旅館は交通機関の補助機関として公けの機関でござりますから、これはやはり主として旅行者を泊めるというのが旅館の本来の目的だと私どもは考えております。まあその他のいろいろな利用方法があつても、少くとも旅館といふものの本来の営業形態といふものは人を泊めるのだということになつておりますので、それ以外の利用方法にやたらこれが利用されますといふと、旅館といふものの本来の性格を失つてしまふ結果、どうも旅館に対する社会的の批判は非常に悪くなりまして、終戦後、特に旅館の子供は学校へ入れるなどいろいろな学校があつたといふことを聞いておりまして、非常に私どもは遺憾にたえなく感じているところでござります。そういう関係がござりますので、

あまり部屋数の少いものをやたら旅館として許可していただくということは、結局業界の悪評を、社会的な悪評を買う原因になりがちでございますので、まあ最低五部屋ぐらいに部屋数をきめるような場合にはきめていただきたいと考えております。

それからその部屋の広さでございますけれども、これも構造設備の中に入るのはどううと思いますが、普通大がいは六畳以上でございますけれども、東京、大阪といふような大都市になりますと、土地の関係が非常に窮屈になつておりまして、坪三十万、五十万、百万だと言われるような場所で、そういうようならやたら広い部屋を作るということは困難でございますので、部屋の広さとしては、従来昔から考えておりまする四畳半、くらいのものが、旅館の客間としては最低の大きさであるというようなことを一つお考案をいただきたいと考えております。

それからこの施設の利用方法の基準の内容でございますけれども、その基準の内容がどういうふうに政令でおきめを願うかされませんが、このきめ方いかんによつては、非常に私ども旅館業者の営業が窮屈になりますばかりでなく、実際に営業しておりますて、他の業法の中に、無断に、理由なくお客様を断つてはいけないといふような規定もございますので、

私ども業者は泊めていいのだが、泊めたいのだかわからない、というようなことになりますので、その辺のことをお考え下さいまして、旅館が悪い意味で利用されない程度に利用方法の基準をおきめを願いたいと考えております。

それからこの(3)の点でございますけれども、(3)は一応営業の許可が取り消されたような場合には、三年間ぐらいは許可しないといふようなことは、こりやないかと考てております。

それからその次は(4)の点でございますけれども、ただいまお隣りの阿部先生からだいぶお話をございました通り、私ども旅館が学校のそばにあっていけないというようなことはどういうわけだろう、非常に不審に考てるのでございまして、こういうような規定を実際旅館業法の中に盛り込まれるといふことは、私ども業界としては非常に何と言いますか、遺憾に感するところでございまして、旅館業者そのものといふものは、初めから何か風紀を乱すような業態だということを頭においてのこういうような規定らしく見えますので、この規定をよく見ますといふと、周囲の環境が清純さを失われなければいいのだというようにとれますけれども、少くとも、こういうような規定を設けられるということは、私ども旅館業者としては、はなはだ遺憾でございまして、もしさういうような風紀を乱すような行為のある旅館業者だといろいろにとられましたならば、最初から旅館業者として許可を与えていただかなければいいのでございまして、こういうような場所的な制限を設けて

いたぐるということにつきましては、私どもは、できればこういふものははしましていただきたいと考えております。それからその他のこの程度はやむを得ないと考えております。(6)は当然の点にからんでおりますので、同様にお考えを願いたいと思います。それから(7)でござりますけれども、やはりこの経過規定を設けていただきまして、現在申し上げました通り、まだ三部屋、四部屋というような小さい旅館もたくさんござりますので、この経過規定を設けていただきまして、その間に新しい旅館業法の基準に合うよううな設備に変えるように猶予をいただくという点から考えまして、この(7)の経過規定をぜひ設けていただきたいと考えております。

なおこれは先生方には十分御承知だと思いますが、現在の旅館のあり方と申します」というと、実際には現状におきましてはいろいろなあり方がございまして、都市旅館と、温泉地、観光地の旅館と、それから都市旅館の中でも施設の大きい旅館になりますといふと、当然料理兼業というような形になつておりますし、旅館業態そのものが、かなり利用される方々からいろいろな方法で利用されておりますので、そういうような非常に私ども旅館業者が過渡期に迫り込まれておるところとは、戦時に実は料理はぜいたくである、ぜいたくであるから料理屋は全部やめてしまえ、それで料理屋が旅館に転向するなら認めてやろう、こういうことがございまして、料理屋さんが全部一応旅館に転向したことなどがござります。そのときに旅館に転向しまし

て、実際に料理屋さんはそれでは旅館をやつたかと申しますと、大多数の軒向した料理屋さんは、どちらかというと、旅館の名において料理屋をやつておつたというようなことが今日に残っています。そこで、地方などに参りますと、相当の施設をした旅館は、大がい料理兼業の現在形で残つておるわけでございます。それから温泉地の旅館におきましては御承知の通り、これはいろいろ兼ねたような形で存在しております。もちろん温泉地の旅館はこの都市旅館のいわゆる、いろいろな何と言いますか、用事のために旅行する方の宿泊施設とは違つて、大体遊びのため温泉地に参る、観光地に参るということになりますので、旅館の営業の実態が当然いろいろな変化を、違つた形をもつてくるというのは、これもある営業実態といふものがいろいろであるということは、この業者を規制するところの旅館法をきめることが、作る度ではないかと考えておりますので、非常にこういうような旅館業者のをもつてくるというの、これもある程度現在の社会においてはやむを得ないのではないかと考えておりますの

○理事(山本経勝君) 次に酒井義雄君。
○参考人(酒井義雄君) 上野旅館従業員組合の執行委員でありますと申します。私たちの立場から、この席で意見述べさせていただくということになりますが、用事のために旅行する方の宿泊施設とは違つて、大体遊びのため温泉地に参る、観光地に参るということになりますので、旅館の営業の実態が当然いろいろな変化を、違つた形をもつてくるといふのは、これもある程度現在の社会においてはやむを得ないのではないかと考えておりますの

○理事(山本経勝君) 御苦勞様です。
○参考人(酒井義雄君) 上野旅館従業員組合の執行委員でありますと申します。私たちの立場から、この席で意見述べさせていただくことになりますが、用事のために旅行する方の宿泊施設とは違つて、大体遊びのため温泉地に参る、観光地に参るということになりますので、旅館の営業の実態が当然いろいろな変化を、違つた形をもつてくるといふのは、これもある程度現在の社会においてはやむを得ないのではないかと考えておりますの

○理事(山本経勝君) 次に酒井義雄君。
○参考人(酒井義雄君) 上野旅館従業員組合の執行委員でありますと申します。私たちの立場から、この席で意見述べさせていただくことになりますが、用事のために旅行する方の宿泊施設とは違つて、大体遊びのため温泉地に参る、観光地に参るということになりますので、旅館の営業の実態が当然いろいろな変化を、違つた形をもつてくるといふのは、これもある程度現在の社会においてはやむを得ないのではないかと考えておりますの

○参考人(酒井義雄君) 上野旅館従業員組合の執行委員でありますと申します。私たちの立場から、この席で意見述べさせていただくことになりますが、用事のために旅行する方の宿泊施設とは違つて、大体遊びのため温泉地に参る、観光地に参るということになりますので、旅館の営業の実態が当然いろいろな変化を、違つた形をもつてくるといふのは、これもある程度現在の社会においてはやむを得ないのではないかと考えておりますの

○参考人(酒井義雄君) 上野旅館従業員組合の執行委員でありますと申します。私たちの立場から、この席で意見述べさせていただくことになりますが、用事のために旅行する方の宿泊施設とは違つて、大体遊びのため温泉地に参る、観光地に参るということになりますので、旅館の営業の実態が当然いろいろな変化を、違つた形をもつてくるといふのは、これもある程度現在の社会においてはやむを得ないのではないかと考えておりますの

○参考人(酒井義雄君) 上野旅館従業員組合の執行委員でありますと申します。私たちの立場から、この席で意見述べさせていただくことになりますが、用事のために旅行する方の宿泊施設とは違つて、大体遊びのため温泉地に参る、観光地に参るということになりますので、旅館の営業の実態が当然いろいろな変化を、違つた形をもつてくるといふのは、これもある程度現在の社会においてはやむを得ないのではないかと考えておりますの

○参考人(酒井義雄君) 上野旅館従業員組合の執行委員でありますと申します。私たちの立場から、この席で意見述べさせていただくことになりますが、用事のために旅行する方の宿泊施設とは違つて、大体遊びのため温泉地に参る、観光地に参るということになりますので、旅館の営業の実態が当然いろいろな変化を、違つた形をもつてくるといふのは、これもある程度現在の社会においてはやむを得ないのではないかと考えておりますの

○参考人(酒井義雄君) 上野旅館従業員組合の執行委員でありますと申します。私たちの立場から、この席で意見述べさせていただくことになりますが、用事のために旅行する方の宿泊施設とは違つて、大体遊びのため温泉地に参る、観光地に参るということになりますので、旅館の営業の実態が当然いろいろな変化を、違つた形をもつてくるといふのは、これもある程度現在の社会においてはやむを得ないのではないかと考えておりますの

よつて旅客が初めて快適な宿泊ができる
といふに考うる次第でございま
す。

それからこの第二番目にあります施設の利用方法等の政令がわかりませんので、この内容によっては大へん問題

の施設の改善というふうなことがどの程度のものであるかはわかりませんが、経過規定といふものを設けられるだけの御配慮があるならば、どうかこの裏づけといふものをお忘れのないようお願いしたい。

るか、自分らはいわゆる校長であるとか、PTAの会長の婦人であるとか、つき添いであるとか、いつ学生と同じ値段で泊つておきながら、一室を要求して宿泊する。校長であるから一部屋、女であるから一部屋、そしてそのいわ

けつこう、あるいは取締りの方法を定められるのもけつこう。けれども、世の中はなかなか諸先生方がお考えになつてゐる通りには現実は動いていかないのです。そういう点も十分御配慮いただき、私たちがこういう惜ない

にはとうてい動まらない仕事なんです。また、その旅客を扱うといふ旅館女中には旅館女中のいわゆる見識もございまして、そんなに皆さんが御心配になるとほど悪いものじやないのです。そういう点もかねがねお考えの中につづく

も起きるかと思ひます。たとえばある
の使い方と、うふうなところにポイン
トが行つて、学校の窓からふるの中が
のぞけたのでは何にもならないのであ
ります。ですから、政令の定め方とい
うものは、いわゆる旅館業の実態に沿
つてやつていただきたい。

それから17の三年間の経営規定は大へんけつこうでござりますが、旅館業というものはほんとうにやうけるできる営業ではございません。確実な商売でしょうけれども、いわゆる外交員の腕一つで百万の売り上げが三百万も五百万も

せん。あくまで部屋の数、畳数といふものが営業の基準になります。ですからいかに優秀な設備を誇り、いかに教育された訓練された従業員を備えてみても、さらにまた、いかに恵まれた場所に旅館を営業しても、やはり収益といふものは、畳数と部屋数といふものに本質的な何がありますので、この経過規定で、施設のいわゆる改善をしなければならないとするならば、この点もいわゆる裏づけといふものに細配慮がなければ、いわゆるさきやかなる旅館の営業で細々と生活をしておる旅館主のしわ寄せがどこへくるか、従業員のいわゆる経費と従業員の面に支払う金銭といふふうなところにますますのしわ寄せの一端がくる。現在の営業のあり方から見て私らはそう感ざざるものを得ないのであります。ですから、

わる小学生・中学生・高校生等の修学旅行の宿泊の実態を私たちの立場から見ただ場合に、これを規制する何ものもない。現在のままでいいか、決してよくございません。修学旅行がこのままああいうふうな宿泊の状態に置かれてはいるということは、これはこの際、今からではもうすでにおそらくいつてす。これに対する宿泊の規制というものは絶対になされなければならない。ふとんの重荷でふすまがはずれるよくなな、物置に荷物をほり込んだよな宿泊をさせておいて、どうして学生が無理なスケジュールで一日を追い回されて、翌日の見学のためにいわゆるはんとうの休養をとり、安眠ができますか。みな寝ていられないの夜中の二時、四時に起きて騒いでいるじやありませんか。そしてこの先生は何をしてしているか、P.T.A.の父兄は何をしてい

で、そぞろにこまかに点まで酉魔とされなければ、この修学旅行の教育目的といふものは十分に達せられないのいやうなからうか、現在のままでは断じてならぬと思います。

それから風紀問題その他の例でござりますが、かりに、充春防止法の問題であります。その他にからんで、充春のいわゆる規制を設けるべきだ、などとおっしゃる御意見でござりますが、確かに、充春は、旅館主に必要な措置をするというふうなときには、係り女中なるがゆえに、同時に検挙されて、五日間も留置されるというふうな事例がすでにござります。従業員に何の責任がありますか。自分の与えられた主人に対する当然の勤めをしておる従業員が、いわゆるねらつた星が入ってからといふようなことで、経営者とともに検挙されて五日間も留置場にこち込まれる、こういうのが現在の実態なんですね。だから規制を加えるのも

の主人)には、主人の見識がござります。また、その旅館主の見識に基いて全國の五万數千軒の旅館は長年にわたつて正常なる、純粹なるいわゆる旅館營業をされておるのでござります。今後不純なものが新たにできることは知りません。けれども、現在いわゆるまじめな營業をしておる旅館主がそういふうな單なる世間の心配の通りに、たとえば上野の旅館街に吉原が引っ越してしまつたというふうな事態は絶対に起らない。不心得な旅館主が、現在の法の盲点をくぐつてやっておるような事例も聞いてはおりません。それはそれで例外でありまして、全体は絶対に違う。いわゆる旅館主には旅館主の見識がある。見識によつて一つの營業をしておる。また、女中には女中のブランードがあります。この女中の仕事といふものもふまじめな者、努力をしない者

それではただいままで御意見をお述べいたしました参考の方々に対しても、順次発言願います。

○山本經勝君 東京旅館組合連合会の会長さん、小林さんにお伺いしたのですが、今、酒井参考人のお話を伺っておりますと、何と言いますか、従業員の方々、女中さんやあるのは番頭さんその他役の方々もおでかと思うが、いずれにせよ、雇われられた従業員はこの旅館組合連合会傘下でどのくらいの人數になるのか、あらましていいんですが、おわりになりましたらお聞かせを願いたい。

○参考人(小林毅君) 全国で現在従業員の数が大体五万八千軒くらいだと思ます。そりしますと、まあ一軒平均

○要點(中華人民共和国憲法)

○山本經勝君 東京旅館組合連合会の
会長さん、小林さんにお伺いした
所。

ですが、今、酒井参考人のお話を伺つておりますと、何と言ひますか、従業員の方々、女中さんやあるは番頭さん、その他雜役の方々もおでかと思うが、いずれにせよ、雇つてられた従業員はこの旅館組合連合会傘下でどのくらいの人数になるのですか、あらましでいいんですが、おわりでしたらお聞かせを願いたい。

い。古い習慣で出さなければならぬと
いうので出すということがあるために
くられるといふことがあるので、こう
いう問題もまた、たゞ単に旅館だけを
責めて、どうにもならぬといふことも
あると思うので、何百年か何千年から
やつてきた旅館ということがあると
が、それを今一がいに改めるといふこと
については、改めることは大へん
あるけれども、一つのワクをこ
けつこうなんですが、一つのワクをこ
しらえちやつてそれに当てはめること
は、いろいろな厄介なことが起るだろ
うと思ふ。しかし、あえてそれを進ん
でこの際改革してしまふといふ決意で
なされるなら、それも一つの行き方だ
ろうと思うのですが、そのためいろいろ
の摩擦や混乱を起さないために、十
分の御考慮を払う必要がある。かよ
うに存じておるようなわけでございま
す。

○高田なほ子君 阿部さんにお尋ねし

たいのですが、先ほどの法目的の変更
については私も非常に心配をしておる
一人であります。当然これは善良の
風俗を維持するための規制を設けると
いうことになつてくれば、風俗事犯と
して警察が認定していろいろの立ち入
りが行われるようになると私は考
えております。まことに、善良な風俗
を維持するといふ考え方にはいい
のですが、行ぎ過ぎてこざるを得な
い、つまり風俗事犯であるかどうかと
いうことの認定にはどうしてもこれは
警察官なりあるいは公安委員会なりが
立ち入りをしてくる、こういうことを
防いでいかなければならない。このた

めにはわれわれの心配するように、よ
い風習を維持する、そういう気持ちをこ
の法目的に持つて、しかも風俗事犯と
しての対象にならないような表現はな
いものか。たとえば社会道義の向上の
ために云々ということになつてくれ
ば、特に警察官がこれに立ち入つて臨
検制度を復活するといふ点だけは防げ
るようになりますが、何かもっとよ
い適切な表現の方法はないものかどう
か、阿部先生にこの点をお尋ねしたい
と思います。

○参考人(阿部真之助君) 私はそこまで
実は考えていないのですが、かりに
道德上の問題にしましても、どうも道
徳を高めるために法律でもつて規制す
るということは、一体道德上の問題を
法律で作るということはどうかと思う
のです。やはり法律の問題にすれば、
風紀の方が幾らか何ですが、ただし、
その風紀を乱すということの認定が、
どうも今の警察官にやらせることが完
全かどうかという点が私は不安がある
のですが、どうも善良な男女が旅館
に泊つただけで臨検され、夜中に尋
問を受けるなんということはこれは非
常な屈辱なんですが、そういうことは
だらうと思うのです。それほどじやな
いといふ御認識だと、こういふことは
どうかと思うのです。この立法の可否
といふものは、結局現実の認識いかんに
よつてきめられることじやないかと思
うのです。だから私自身の個人的の考
えを言えども、そこまで激しい、その人
権をしばしば危害に陥れるといふよう
な危険を冒してまでこういふ立法を
やる必要があるかいなかといふと、ま
だそこまでいつていやしないのじやな
いものをする必要はないのじやない
か。現在の旅館といふものは、私ど
もは地方でもどこでも泊つた経験によ
ると、そもそもできびしい取締りと
いうものがやはりちょっと立ち入
らなければ証明できないと思うのです
ね。ただ普通の充笑婦であつたもの、
現にあるかもしれないが、そういう行
為は法律的に認めてないのですが、そ
れが自分の好きな男と旅館に泊るとい

うことはあり得るが、充春行為をや
だらうという、そういう予感のもとに
立ち入つて臨検するといふようなこと
が起りますと、やはりこれは一種の人
権じゅうりんである、その証明はない
のだから。現場を押えた場合に初めて
そこで証明ができると思うので、よ
りも私はむずかしいことだらう
と思うのです。これは。そういうこと
のために、大多数の旅行客が絶えず臨検
でも来はしないかといふ不安にさらさ
れると、いう危険があるのでね。これ
は結局は現在の社会の現実の認識で
あるといふことは、一体道德上の問題を
法律で作るということはどうかと思う
のです。やはり法律の問題にすれば、
風紀の方が幾らか何ですが、ただし、
その風紀を乱すということの認定が、
どうも今の警察官にやらせることが完
全かどうかという点が私は不安がある
のですが、どうも善良な男女が旅館
に泊つただけで臨検され、夜中に尋
問を受けるなんということはこれは非
常な屈辱なんですが、そういうことは
だらうと思うのです。それほどじやな
いといふ御認識だと、こういふことは
どうかと思うのです。この立法の可否
といふものは、結局現実の認識いかんに
よつてきめられることじやないかと思
うのです。だから私自身の個人的の考
えを言えども、そこまで激しい、その人
権をしばしば危害に陥れるといふよう
な危険を冒してまでこういふ立法を
やる必要があるかいなかといふと、ま
だそこまでいつていやしないのじやな
いものをする必要はないのじやない
か。現在の旅館といふものは、私ど
もは地方でもどこでも泊つた経験によ
ると、そもそもできびしい取締りと
いうものがやはりちょっと立ち入
らなければ証明できないと思うのです
ね。ただ普通の充笑婦であつたもの、
現にあるかもしれないが、そういう行
為は法律的に認めてないのですが、そ
れが自分の好きな男と旅館に泊るとい

○高田なほ子君 小林さんにお尋ねを
したいのですが、私どもはもちろん旅
館を悪いものだと思っておりません
し、なければならないものだと考えて
おりますが、当委員会で問題になつて
いるのは、本来の旅館業に適しないよ
うな業態のものがあるから、こういう
問題が起つてくるわけですが、ただい
ま小林さんの属していらっしゃる旅館組合
に入っている以外の旅館業者といふも
のは、組合が結成されておるものです
が、組合が結成されても組合の運営が
問題が起つてくるわけですが、ただい
ま小林さんの属していらっしゃる旅館組合
がまた、都道府県ごとに連合会を作り
まして、そうしてその連合会の上に全
国旅館組合連合会といふものができ
ました。組合を結成いたしまして、それ
がまた、都道府県ごとに連合会を作り
まして、そうしてその連合会の上に全
国旅館組合連合会といふものができ
ました。組合を結成しておるかといふと
ておるわけでございます。そしてた
だいまお尋ねの、旅館本来の利用方法
でない方法で利用される業者だけが、
別の組合を結成しておるかといふと
ておるわけでございます。そしてた
だいまお尋ねの、旅館本来の利用方法
でない方法で利用される業者だけが、
旅館が成立していかないという場合もあ
ります。これは個人だけの考え方でござ
います。

○参考人(小林毅君) ただいまお尋ね
をいただきました一の点でございま
すけれども、私どもの業界は、昔、警
察が指導監督をしておりました警察許
可でございましたので、各全国都道府
県には、ほとんど全部警察署管内で
もって組合を結成いたしまして、それ
がまた、都道府県ごとに連合会を作り
まして、そうしてその連合会の上に全
国旅館組合連合会といふものができ
ました。組合を結成しておるかといふと
ておるわけでございます。そしてた
だいまお尋ねの、旅館本来の利用方法
でない方法で利用される業者だけが、
別の組合を結成しておるかといふと
ておるわけでございます。そしてた
だいまお尋ねの、旅館本来の利用方法
でない方法で利用される業者だけが、
旅館が成立していかないという場合もあ
ります。これは個人だけの考え方でござ
います。

○参考人(小林毅君) ただいまお尋ね
をいただきました一の点でございま
すけれども、私どもの業界は、昔、警
察が指導監督をしておりました警察許
可でございましたので、各全国都道府
県には、ほとんど全部警察署管内で
もって組合を結成いたしまして、それ
がまた、都道府県ごとに連合会を作り
まして、そうしてその連合会の上に全
国旅館組合連合会といふものができ
ました。組合を結成しておるかといふと
ておるわけでございます。そしてた
だいまお尋ねの、旅館本来の利用方法
でない方法で利用される業者だけが、
別の組合を結成しておるかといふと
ておるわけでございます。そしてた
だいまお尋ねの、旅館本来の利用方法
でない方法で利用される業者だけが、
旅館が成立していかないという場合もあ
ります。これは個人だけの考え方でござ
います。

も、私たち東京都旅館組合連合の会員の中に入りまして、特別にそういう業態だけが特別の組合を作つておるというところが全国的にございません。

それから二のお尋ねでござりますけれども、旅館業の利用方法が、本来の旅館業者としての営業目的よりも違った方法でもって現在は社会的にいろいろ利用されてしまつたということが現実でございまして、これは旅館業者が初めから連れ込み専門の旅館をやろうとか、それから何かわ春宿をやろうとかいうような考えは初めからどんな業者でもおそらくは毛頭考えておらないわけでございまして、ただ場所柄、場所的に自然と、たとえば今度問題を起しました代々木、原宿といふような場所は、ちょうどあすこが新宿というような場所であり、利用者が非常に多くなつたといふあたり、利用者が非常に多くなつたといつて、どうも同伴の休憩のお客さんが非常に多くなつたという結果、ああいう業態ができるてしまったのでござりますけれども、今あの地区の業者全体といたしましても、決して自分たちがああいう業態を避け、あいうように一般の人ご利用されることを決して望んではおりませんので、業者自体が何とかしてちゃんととした人を宿泊させるような商売をやりたいと通の旅館の利用者に利用してもらいうるに設備も何も明るく、ほんとうの旅館らしい旅館に改造したいという気持近くの旅館などはみんな何とかして普段は十分持つておるわけでございます。

それですから、そういうようなところの後旅館を指導していただくのはけつこうでございますけれども、やはり一応そういうよろしい構造設備なりを利用方法なりをきめていただく以上は、少くともそこに改造命令というようなものを出さなくちゃいけないような結果になると思いますから、そういうような機会には業者としては非常にそれは資金に豊かな者もござりますけれども、大部分といふものは、特に小さい部屋の数の少い業者はそういうような余裕がございませんので、こういふような機会に、旅館業法の中に、そういうよろしい改造命令を都道府県知事が出したような場合には、少くとも一応融資の面を多少めんどうを見てやるというようにしていただければ、これは業者として非常に幸いじゃないかと考えておるよろしくな次第でござります。

業態を防ぐことができるのではないか。といううらうと考への私……。

○参考人(小林義君)ただいまお尋ねの点でござりますけれども、旅館業者がなあいとように、こままとまつて非常に業者ができますということは、これはちょうど品物を買ひに参りますのに小売商が散つておりますというと、なかなかその小売商が發展しないで、デパートにみんな集まると同じような点もございまして、この団体で、大勢でもつて、旅行者の方が旅行するような場合に旅館がまとまつておるということは、取扱力が十分であると、そしてこれはやはりお説の通り、同じところへ集まりますと自然競争が激しくなりますて、設備だとサービスとかがお互いに競争するようになりますので、利用する側の方から申しますといふと、ああいうような旅館業者が一定の地区に集団するということが非常に便利なわけでございます。ですから環境さえよければ、あすこへ行けば旅館は幾らでもあるんだと、安心して泊れるんだと、サービスも互いに競争してよくなつてゐるし、設備もよくなつてゐるというやうな工合で、そういうような理由から自然と業者もまたお客様の需要というよろんな關係を考えまして、自然とどうも同じよろな場所へ同じ業者が集まつてくるといふよろな結果になつてゐるのだとございますけれども、お話しの通り、現在では私どもの旅館業者は五万八千軒、六万軒近くになつております。かなり飽和状態になつてゐるわけでございます。そのために、自然と部屋数の少い、小さな旅館などが旅館業者として正しい営業をしていくにはあまりに設備が貧弱である。

旅館は幾らも大きいりっぱな、十分設備のある、サービスのいい旅館があるのだ、それだから、そういうところへは皆お客様が集まってしまつて、小さい旅館には集まらない。それじや生きるために何とか商売方法を考えなくていいわけない、そういうことで自然と悪い意味で旅館を利用さしてしまつて、もうどうな結果に陥りやすいのでござりますけれども、今後旅館業を許可していくたゞことにつきましても、もちろん今高田先生のお話しき通り、何か適正化法を考えまして、旅館配当について多少不正に利用させないようなことを考えていただきたい、ということが必要ではないかと考えてゐるのでございますが、そういう点につきまして、私も今度旅館業法の改正をするといふお話しを伺いましたときに、実はそういうことも考えたのでござりますけれども、現在環境衛生適正化法というものが今こちらの国会の方に新しく法律を作るようにかけられております。その中に旅館業者も当然入ることになつておりますので、その法律の中で環境衛生同業組合ができますといふと、その同業組合が自分たちの組合の仕事の内容について適正化規定を作ることができるようになりますので、すでに業態の配置とか、そういうものにつきまして、また、営業の方法だとか、そういう点につきましてある程度までその環境衛生同業組合の適正化規定を設けることによつてそういう点を制限していくことができるのじゃなかつて、こう考へております。

泊状況などについては非常に私ども教えられる点があつて、勉強しなければならないということを強く考えたわけではございません。お尋ねしたいことは、従業員の側から見まして、渋谷の旅館業組合ではパンパンのようものを認めないということを決定されて宿泊を拒否した。その場合に、暴力団とか、ひもつきが旅館業者に対しても非常なやがらせをしたり、脅迫をしたりといふような、暴力的行動があつた。これに対して非常に旅館業者は困つたが、これと戦つてついに渋谷一帯の旅館業者を正業に戻したというお話を先般聞いたのですが、あなたが従業員組合の執行委員という角度から、そういうパンパンを拒否するような旅館が一休あるのかですね。拒否したよな場合に、どういうような影響が旅館にきてるのか、この際、警察はどういう態度で臨んでいるのか、これが一つ、もう一つは不必要な規制をして善良なる旅館業者をいじめないようにしてもらいたいというお訴えがありました。その一つの例として、善良な従業員の方までが巻き添えをくつて、五日間も拘置所に入れられたといふようなことが言われておりますが、そういう例がかなりあるのではないか、その実態を私どもにもっと詳しく事実をたくさん並べて、どういう一体不當な行為方といふものが行われているのかと聞くのが聞きたいのです。

監視をする際に相当……一ぱい数ませ
てもらわないと、なかなかうるさいこ
とを言うというようなことも一説には
聞き及んでいる。こういうよくな実態
ですね。
それからもう一つは、その公安委員
などが、あるいは警察官などが犯人逮
捕などのような場合に、旅館業者に対
していろいろ調べたことがありますよ
うが、それはどういうふうな順序で、
どういう程度に行われているものか、
あなたの知つていらしゃる限りにお
いて、不必要的規制を食わないためにも、
実態を知りたいのでお尋ねねするわ
けです。

○参考人(酒井義雄君)　お尋ねの、最初のパンパンと言いますか、充実婦の問題ですが、普通旅館は、まあたとえば十室部屋があったとまあ仮定した場合に、月に結局まあ場所によれば大体七、八割の宿泊客があるわけですが、月間五、六百人の宿泊客はあるでしょう。数字で、想定ですから。ですから、一度や二度で客の顔を完全に記憶するといふことは、これはなかなか困難です。服装も變ります。時期によつては、オーバーがあつたり、なかつたり。ですから、パンパンであるか、ないかといふ判定はですね、これは實際に容易につかないと思います。またパンパンも、昨日のパンパンは一見してわかるようでは、すぐおまわりさんに持つていかれちゃまうから、まあわからぬようなりぶり、動作をしているわけなんです。従つて、旅館の方としても、これはなかなかわからぬくらいの問題で、まあごく特殊な旅館を除いては、東京全体——まあ東京の場合ですね、全体、私のところでは一級旅館、A級旅館だ

阿部先生のお話にありましたように、そういう組織なり、あるいはそういうやくざの者たちが、現在の警察の手からわざわざ漏れる実態にある、ちつともそういう者がなくならないといふような状態から考えて、まあ憂うべき現象であると、私たちとしても非常に困るということはお答えできます。

それから女中の検束は、これは上野に一件ございまして、で、やはり問題が問題だけに、ある程度のところまでいつたわけです。たとえばまあ新聞の記事になるというよりな事態までの、その後はございませんで、そこ迄までは四軒の旅館がそういういわゆる売春宿提供の常習犯というのを、そういう観点で検挙されております。それぞれがあまり弁護士を立てて保釈をされるなり、あるいは一応留置をされて調べられて帰ってくるなり、あるいは十日間の検事拘留を食つたと、これは業主でございます。で、従業員が飛ばつたりを食つちやつて豚箱に入れられたというのは一つござります。私の方で現在わかつておるのは一件だけでございます。それでその後はそういうふうなことはどういうわけだかなくなつております。もちろんそれに對して必要な手段方法を私たちが講じたせいかもしれません。将来ともによって検束される、留置される、と、私たちがいわゆる主人と雇用契約のいは法に反する行為があつたならばやむを得ません。そりやなしに、通常のいわゆる従業員としての勤務から生ずる問題で検束されると、いわゆる

ちり紙がないからちょっと分けてくれ……、これは自分の家なら、おい新持つてないとだんながいえば済むことなんです。旅館ならば、女中さん済みませんが、ちり紙下さいといわれたら、それはそうお断わりできません、これはサービスですから出します。もちろんこれは通常旅館主は用意しておりません。ですから、女中がみずから財布で用意する、それに対して何がしの代金を払うのが当然のことだと思ふ。そうすると、紙を充ったということが一つの根拠になつて、いわゆる春の、そういうふうな観點の法的根拠がここに生ずるというふうな警戒の目解らしいので、そういうことは非常に困るということですね。一般的いわゆる旅行客が荷物を預けて手ぶらで来るので、正常な御夫婦がいわゆる家屋の関係でお見えになつておるのかあるいはもう、いわゆる結婚を前提とする相思相愛の仲であつて家屋のいわゆる新居のために式が延びておるのか、あるいは商売人であるか、そういう観点はなかなか実際わからぬです。ですから、紙をくれと言われて、いわゆる実態がわからぬから結局サービスをして出さざるを得ない、まあそういう現況でございます。

それから保健所の方は、やはりまたときに一ぱい飲ませなければどうだこうだというようなことはございません。それはまあ別の意味で何があるか、それは私は知りませんが、一応あなたがいわゆることはまあないです。でも来たときははるさいですが……。そろとして

ブルといふものはないよろに考えておられます。その場合に、ここ第六条ですか何かにもあるのですが、結局旅館主の方で整理した宿泊名簿といふものはそういうときに役に立たないわけですね。やはりどうしても本人が書いた宿帳の方はもう保存しないことになります。そこでそれにナンバー打つて、必要な事項を旅館主が書き込んでカードを整理するという形式にすればいい、それを一定の宿泊名簿に移しかえて、肝心のものを捨ててしまふというような状態なんですが、たまたま保存してある店ならば半年前、いや八ヶ月くらい前だら見つけ出す、それによって一つの根据話は飛びましたが、大体そういう状態で、犯人の逮捕という観点で非常に旅館が迷惑するといふようなことは、私の知つておる範囲ではございません。その点は警察もことに相手が経営者であるためか、良心的でございます。

○高田なほ子君 ちょっと今犯人のことを私が聞いたのは、旅館の方から申し出た場合に警察がやつてくるという

方からかかるべきところに実はこういう状態だからこれをどうかしてほしいとか、保護してほしいといふことがあつてもいいはずですが、今まであなたが知つておる限りでは、こういう風俗の問題に関して、特に旅館業者の方

から積極的に手を伸べるといふようなります。その場合に、ここ第六条ですか何かにもあるのですが、結局旅館主の方で整理した宿泊名簿といふものはそういうときに役に立たないわけですね。やはりどうしても本人が書いた宿帳の方はもう保存しないことになります。そこでそれにナンバー打つて、必要な事項を旅館主が書き込んでカードを整理するといふ形式にすればいい、それを一定の宿泊名簿に移しかえて、肝心のものを捨ててしまふといふ

○参考人(酒井義雄君) 行為については具体的例はよく知りませんが、いわゆる旅館主は先ほども私が言いましたように、いわゆる権威と見識を持つておられますから、侵しがたいよなといつたら極端ですが、経営者としてはそういふ点は好まないのは当然ですから、やはり利用しやすい店、しにくい店といふ点で実態は違つてくると思いますが、拒否をしたという例はあまり聞きません。何とならば、営業の売り上げが二重に加算されることであつて、業者の希望し、喜ぶところなんですかね。いわゆる部屋は仕切つて二つに使ふことはできないけれども、昼間の休息と夜間の宿泊ということで二重に使用者も私たちも、国民全体が協力をしてみたらということになつたと思うのであります。それで、そういう点で法律を改正すると同時に、この不愉快な事態の解消には業者も私たちも、国民全体が協力をして解消するよう努力をしていきたい、そのため一番直接的な立場にある旅館業者の方々に最も積極的な御努力をされらわすことが必要じゃないかと思ふのですが、そういう観点から一つ、二つ御質問というよりもむしろお考えが、そういうよくよく極端な例でない限り、旅館主の望むところですから、その点で御質問願います。

○片岡文重君 時間がないようですかね。簡単な小林さんにお伺いしたいのですが、大体旅館業法の一部を改正すべきであると考えを持つて至つた原因について考へておるところは、みな程度の差はあるとしても同じだらうと思うのです。風俗問題についての心配はまたこれを是正しよう、矯正しようとするところは、いつも常識ある旅館の経営者はこれは私たちと同じであると思ふ。しかし、これを実際に矯正し、善良な風俗の日々の経営的具体的な面について、上昇するようですが、一つ一つ実際には、健全な旅館の運営をめに不安全な状態で修学旅行をさせなければならぬ。計画の問題については、これは引率する、主宰する学校側の責任ないか、チップとか心づけとかいうようなことは廃止されいくべきじゃないか。このチップとか茶代とかいうものの制度を廃止すると同時に、やはり原則としてこれは固定給の制度にすべきではありますから、旅館だけを責めててもいけないし、その旅館の従業員だけの責任でもあらんありませんし、国民の

かから積極的に手を伸べるといふようなります。その場合に、ここ第六条ですか何かにもあるのですが、結局旅館主の方で整理した宿泊名簿といふものはそういうときに役に立たないわけですね。やはりどうしても本人が書いた宿帳の方はもう保存しないことになります。そこでそれにナンバー打つて、必要な事項を旅館主が書き込んでカードを整理するといふ形式にすればいい、それを一定の宿泊名簿に移しかえて、肝心のものを捨ててしまふといふ

から積極的に手を伸べるといふようなります。その場合に、ここ第六条ですか何かにもあるのですが、結局旅館主の方で整理した宿泊名簿といふものはそういうときに役に立たないわけですね。やはりどうしても本人が書いた宿帳の方はもう保存しないことになります。そこでそれにナンバー打つて、必要な事項を旅館主が書き込んでカードを整理するといふ形式にすればいい、それを一定の宿泊名簿に移しかえて、肝心のものを捨ててしまふといふ

から積極的に手を伸べるといふようなります。その場合に、ここ第六条ですか何かにもあるのですが、結局旅館主の方で整理した宿泊名簿といふものは

倫理観念が一般に高揚して、たとえそういう施設が提供されてもそれを利用する者がなくなるような道徳水準にまでならないれば、これは多かれ少なかれの危険はあるものと私たちを考えております。ただ、だからといってこれを放置するわけにはいかない。そこで、こういう旅館業法の改正もしてみたら、どうぞ、この危険はありますから、これを改めておきます。

それからいま一つは、修学旅行の問題ですが、切り詰めた計画で、次から

お考えになつておられるか。相なるべきはそういうことで一つ組合として

やつていただきたい、こう思うのであります。

それからいま一つは、修学旅行の問題ですが、切り詰めた計画で、次から

お考えになつておられるか。相なるべきはそういうことで一つ組合として

いを最低にしてはどうかというお話を
ありましたが、私は五部屋くらいでは
むしろ少いのではないか。許可の基準
となるものは、もつと水準を高めてい
かなければ健全な経営はできないので
はないか。もちろん部屋数が多いとい
うこととは、それ相当の設備も必要です
し、器具も必要になってくるし、維持
費もかかるりますけれども、それだけの
ががさんでくる、間接費が多くなっ
て、経営にはそれだけの困難を来たす
ことになりますけれども、それだけの
施設を持ち、それだけの形態を整えて
営業をでき得るような状態でなければ
ば、勢いこの風俗営業等にうわさを残
されるような、流布されるような営業
をしなければならぬようになることになる
のではないか。そういう点からすれば
ば、やはり経営の基礎、営業の基礎
というものをしっかりととしておく必
要があるのでなかろうか、大体以上
について御意見を伺いたいと思いま
す。

ります。その法律ができまするといふと、組合の結束が非常に強化されまして、そして私どもの営業方法についても、先ほど申し上げました通り、適正化法を作りました、都道府県知事の認可を受けて、その適正な方法について業者の方の営業方法を一定の方向に定めていくというようなことが可能になるのではないかと考えております。それですから、そういう法律ができましたというと、自然と業界の営業方針といふものがある程度まで浄化されいくわけでございますが、根本的には先ほど先生のおっしゃった通り、これはやはり何と言いますか、社会一般の徳義心と申しますか、これは結局は根本的には教育なり何なりにたよって、世の中のものの考え方をもう少し浄化さしてもらわぬことには、これほどにもならないことだと考えております。がしかしながら、私どもが現在、……申しおくれましたが、私は東京都旅館組合連合会会長と同時に、全国の旅館組合連合会会長をやつておりますので、全国的な点から申し上げたのでございますが、私ども東京都旅館組合連合会におきましても、例の鳩森問題が起つてきましたので、その後、業界自体として何とかして自肅して、この社会的な批判をもう少し普通の、いい方向に向けるようにやりたいというような希望でもって、今よりそこの点につきまして、どういう方法でもって各連合会の業者の人たちを一般の方向に向けていくかというようなことを、いろいろ相談してやつております。それはまあ具体的には急にどうこうということではなくさせんけれども、場所によって、場所柄上、普通の

旅行者の方方が宿泊していただきために、は、あまりに不便な場所であって、同時に、そちらの方には旅行者の方が行くべき場所でないために、利用される方がほかの方を利用されてしまうというような形になつておりますので、できるだけ組合でもつて、そういう不便な場所でも、設備もよく、環境也非常によろしい、そういうところへは、多少、今日は交通の便が非常によくなつておりますので、やり方によつては、一般のお客さんにそちらに行つて泊つていただくということができないことはございませんので、いろいろあつせん業者の方とお話しして、あつせん業者と送客の協定を結んでもらいまして、そちらの方へお客様を送つて、何とか、そういうよくな普通の経営の仕方でない利用方法には利用されないようやつて参りたいというふうに考え、今やつております。

それから②の問題でございますけれども、これは非常にむずかしい問題でございまして、これは確かに私どもが利用いたしましても、やり過ぎてもばかりかしいし、やらなくて変などともいつも感情を持たれるのもおもしろくないといふようなことで、非常にむずかしい問題でございます。ただこれは、一体チップといふものは旅館が請求すべき筋合いのものではなくて、要するに、旅館の従業員から格別のサービスをしてもらつた、いろいろ世話をなつたといふよくなお客さんの感情から、普通の宿泊料のほかに、女中なり、番頭に別に心づけを出すといふことが、このチップでございまして、別段にそのチップをいただくために旅館の従業員がお客様にサービスするわけ

ではございませんけれども、結局、自らとサービスをよくするというと、お客様の方で感謝の気持を表わす、その感謝の気持がチップとなって表われるというような形でございますので、これを旅館で五分なり一割にきめでしまることがいいか悪いかということになりますと、これはまた非常にむずかしい問題でございまして、きめてしまいますが、どうぞ、お客様のいろいろなサービスの点においては、従業員はどういうような態度をとつても、お客様のチップは一割つけ出しで、ただけるのだと、いうような気持になられて困りますので、これは理想といたましても、そういうものは本来宿泊料のほかに一切いただかないのだということに、これはきめてしまえばいいのですが、これは昔から長い間やつて参りました慣習でございますので、ここで急に廢止するということはなかなか困難だと思います。しかしながら、そういう例はございます。現に長野県で二、三軒そういう方法でやっております。絶対にお客様からサービス料とか、チップはいただきません。宿泊料だけあとはいただかないといふ方法で非常に繁盛しておる旅館がござります。そういううちに、全業者が考えを一つにまとめてしまって、この方法で非常に繁盛しておる旅館がござりますけれども、長い慣習、また、その旅館の経営の設備の大小とか、經營の方法とかいろいろございまして、なかなかこれを単純にきめてしまうといふことも困難でございますけれども、申し上げました通り、環境衛生関係の適正化の法律ができまして旅館同業組合ができますれば、適正化規定も

設けまして、そういうような問題についても解決する方法があるんじゃないのか。つけ出しの方法でもって——会計に五分なり、一割をつけ出すとか、全然廃止してしまうというようなこともある程度まで適正化法を設けることによりまして解決がつくと考えております。

そうしてこの従業員のチップと給料の関係でござりますけれども、もちろん給料をチップの関係に依存させるとすることは、はなはだ旅館営業の経営として不明瞭でございますので、当然旅館経営としましては、従業員の給料も含めた宿泊料といふものの定め方をして、もう少し合理的なはつきりした体制に営業方法をもつていくというのが、これが当然であると考えております。これもまた、近い将来の問題で解決をつけたいと考えております。

それからその次の修学旅行団体の扱いの問題でございますが、これは食中毒とか、それからそういうふうな食事によるいろいろな中毒の問題、その他についての旅館側としての対策でござりますけれども、これは各保健所と連絡をとりまして、春秋二期、その春秋二期のほかまた、その中間においてもやりますが、年に三回くらい検便をすること、健康診断をするとか、従業員の健康診断、もちろん営業に携わりまする主人側も当然であります、そういうような健康診断、検便等、あらゆる、いろいろな方法を講じまして、そういうようなことを講じて、いろいろ食中毒の問題、伝染病の防止といったよ

五百三十四号で文教地区に私の学校が指定されましたので、今後旅館はたないことになっているわけです。お、こうした状態は個人の問題ばかりではなく、家庭の破壊であるということを強く強調したいと思うのであります。そしたらところがあるために、それを利用することによっての家庭の破壊、これも非常に問題にしなくてはならないようなことであろうと思います。で、この春から渋谷区の環境対策協議会におきまして、業者との話し合いでによる自貢要項の手交等をいたしましたが、やや見られるのですが、実態がどうであるかということはまだはつきりわかりません。特に目に余る業者といふのは先ほどの組合の問題がございましたが、組合に入っていない業者が非常にひどいのです。これは三國人的な系統の人が組合に入つておらないのです。この旅館業法の一部改正につきまして、学校としまして第四項と第六項になるわけですが、これは渋谷区の三法会議におきましても、これを打ち合せをいたしまして、三法会議には教育委員会が今度入つて組織されるようになります。そしてこの第四項、第六項を強くしていただきたいとができるとかいう言葉ではなくして、もっと強い言葉を打ち出していただきたいということを強調いたしたいと思いまます。

なお、旅館の建つ状態、あちこちにございますが、旅館の建つ状態などにしますと、旅館ではない、最初看板はすき熊と書いてあります。それができ上りまして開店の日になると旅館と看板を変えてしまって、いろいろな実情もあるわけです。その後の自肃の程度につきましては先ほど申し上げましたが、今後なお業者に対しまして、全部が悪いとは言えないと思いますけれども、とにかく私の地区のところは善良の風俗が害されるといふようなこの第一項目のところの一番そうなりやすいところでありますので、この善良の風俗を害されることがないように、必要な規制ということを強く打ち出していただきたいことをお願いする次第でござります。なおまた、御質問等あれば——実情につきまして、一応以上申し述べました。

で、いろいろ各省に陳情いたしてきておるわけでございます。ところが、今回こういうふうに私どもが考えておりました旅館業法の一部が改正されるということに対しまして、私どもといたしましては非常に喜んでいるわけでござりますけれども、ただその今度の法案の改正に私はいろいろな疑義があるといふことを申し上げたいと思います。しかし、今日充春の実情というものが非常に深刻でございまして、決して何と申しますか熟視することはやはりできない。防止法がありましてもなかなかそれが完全に実施ができるないというような状態でございますので、ぜひとも赤線と青線がなくなつても、白線が生まれてきて、擬装転業というようなこともございますし、現実に鳩森の問題などは白線のあり方だろうと思うわけでございますので、何としてもまず

としても亮春の問題をぜひ取り締つていただきたいということで、私どもはこの法案が通過することを心から願っております。しかし、この中で私が非常に殘念に考えておりますのは、旅館とそれから飲食店とか商業されるという問題は、先の厚生省の法案におきましては、これも取りやめにするという、改正されるというふう伺つておりましたけれども、今度の場合はこれが、なぜか取り除かれた。今國五万四千以上の旅館の中で正しい旅館を営んでいらっしゃる旅館はどのくらいおありになるかわかりませんけれども、その温泉マークとか温泉旅館をおましましては料理と兼業している場合が多くて、そういう場合にはやはり芸者どもがそこに出入りする。温泉の場合などは女あんまといふような者もそこに出入りいたしておりますが、そういう者がそこに出入りする。

に關する点において、加味しなければならない社会状態になつたので、それに対処するためにこういう社会を作るのだというようなふうなことがかすかな糸でつながつて、完春の問題をおおしておるという程度でいくということを私ども非常に遺憾に考えておりますし、まあ委員会を傍聴いたしましたと、神田厚生大臣も、絶対に完春防止法の完全実施とつながつたところの旅館業法の改正ではないのだというふうなことをはつきりとおっしゃつておりますので、そういう点も私どもこのように長い日月をかかりまして、ようやく完春防止法案を作らせたという、この婦人の闘争の長い歴史を通して勝ち取つたこの防止法が完全に実施できなかつたならば、實にこれは意味のないことになりますので、そういうふうな一環としてぜひこれはもう少し強化していく

○委員長(千葉信君) それでは次に充
春対策国民協議会国会対策委員長本多
シズエ君にお願いいたします。
○参考人(本多シズエ君) 私ども充春
対策国民協議会いたしましては、充
春防止法が通りましたけれども、御承
知の通り、大へんざる法案でございま
す。先ほど阿部先生は水も漏らさぬさ
るなどおっしゃいましたけれども、実
際は水の漏るざるなんでござります。
そこで、私ともいたしましては、こ
のざるの日を縮める意味におきまし
ても、やはり旅館業法とか、建築基準法
とか、飲食業法そのほか現在ございま
す性病予防法といふようなものを実際
完全実施をしてもらいたいということ
た。

この第一項におきましてこれは絶対に大事な条項であろうと私ども考えておるわけでございます。先ほど善良の風俗を害されるということで阿部先生もしきりにおっしゃつておられましたけれども、これがもしかつたならば、この旅館業法の一部の改正ということには何らの新しい役割を果せないのぢやないか、しかし、こういうふうに打ち出されておりますけれども、法案を拝見いたしますと、実際にこの問題がどうやつて解決されるのか、その点で私は非常な不安を感じておるわけでござります。また、旅館業法の第五条が改正されておらないという点もこの第一の問題と関連して非常に私は不徹底じゃないか。しかし、こういう問題点はござりますけれども、旅館業法がこの第一項改正されることによつて、可

非常にこれは問題じゃないか、こういうことについて厚生省ならびに厚生大臣がお調べになつたことがあるのかどうか、これはぜひひとつの場合、これは取り除かれましたけれども、補足するならまたこの次の段階において、ぜひともこの問題は改正していくべきだといふ点と申し上げたいと思うのでござります。

それで私どもいたしましては、この旅館業法の改正は、充春防止法を完全に実施する。これとこれの一環としてきめられたものじやないかと、そういうふうに考えておりましたけれども、提案理由の説明を拝見いたしますと、その中にはなるべくそれには故意に触れないようにしていらっしゃるよ

だきたい。しかし、現在これがないよりは、やはり制定された方がよろしいのござりますから、今回はこれを通していただきたいとは思いますけれども、今後の問題として、やはりその児童の問題に関連して、私どもはもう少し強化された面がほしいということを希望いたしております。それから保健所におきましては、旅館に關係したところの職員は、わざか一人というふことを聞いておりますが、こういう問題に対しまして、どのようにおやり下さるのでございましょか。私ども防止法が通りまして、四月一日から保護規定が行われておりますし、来年の四月一日からは刑罰規定が施行されることになつておりますけれども、その予算面というものが非常に

も、まだ四月一日から一齊にすべり出せないというような現状でございまして、従つてまた、そういう問題におきまして、開店しても休業といらうな形が行われる。また、地方財源にその予算がゆだねられておるために、地方におきましては、せつかく義務規定であるにかかわらず、婦人相談所を作らないといらうなことをございますので、今度のこの旅館業法が改正された場合に、何とかその保健所における旅館を扱う職員の方をもう少しやすりょうなことを十分やついただいて、法をきめるだけが能じやなくて、法がきましたならばその予算措置といふようなものに対しましても、十分な御考慮が願いたい。これは完全実施の上においてぜひとも法だけきめることじゃない。実際に運営されることだらうと思いますので、そういう点におきましても、私どもは非常に不安を感じておるわけでございます。まあそういうふうに、いろいろ私どもいたしましては多くの問題があるわけございまが、この第四条におきます学校周辺百メートルの区域に、もうこういう旅館は、規定に沿わない旅館は置かないといふこの四条に対しましては、これは私ども充春国民対策協議会の立場と同時に、私ども子供の母親でございまして、PTAの一人いたしまして、本当に鳩森小学校のお母さんたちがどんなに御苦勞なつかということを痛感しておるわけでございます。

しかもかつて基地の子供たちが米兵とパンパンの充春の実態の悪影響を受けまして、非常な純真な子供心といふものを傷つけられた大きな問題があつたと思います。それと同じ被害を鳩森の子供たちが受けた、そのお母様方の予算の中のそしした非常にあいまいな予算がゆだねられておるために、地方におきましては、せつかく義務規定であるにかかわらず、婦人相談所を作らぬものではないとおっしゃいましたので、今度のこの旅館業法が改正された場合に、何とかその保健所における旅館を扱う職員の方をもう少しやすりょうなことを十分やついただいて、法をきめるだけが能じやなくて、法がきましたならばその予算措置といふようなものに対しましても、十分な御考慮が願いたい。これは完全実施の上においてぜひとも法だけきめることじゃない。実際に運営されることだらうと思いますので、そういう点におきましても、私どもは非常に不安を感じておるわけでございます。まあそういうふうに、いろいろ私どもいたしましては多くの問題があるわけございまが、この第四条におきます学校周辺百メートルの区域に、もうこういう旅館は、規定に沿わない旅館は置かないといふこの四条に対しましては、こ

思いますから、そういう意味ではこの言葉の中のそしした非常にあいまいな予算がゆだねられておるために、地方におきましては、せつかく義務規定であるにかかわらず、婦人相談所を作らぬものではないとおっしゃいましたので、今度のこの旅館業法が改正された場合に、何とかその保健所における旅館を扱う職員の方をもう少しやすりょうなことを十分やついただいて、法をきめるだけが能じやなくて、法がきましたならばその予算措置といふようなものに対しましても、十分な御考慮が願いたい。これは完全実施の上においてぜひとも法だけきめることじゃない。実際に運営されることだらうと思いますので、そういう点におきましても、私どもは非常に不安を感じておるわけでございます。まあそういうふうに、いろいろ私どもいたしましては多くの問題があるわけございまが、この第四条におきます学校周辺百メートルの区域に、もうこういう旅館は、規定に沿わない旅館は置かないといふこの四条に対しましては、こ

うものではありません。それと同じ被害を鳩森の子供たちが受けた、そのお母様方の予算の中のそしした非常にあいまいな予算がゆだねられておるために、地方におきましては、せつかく義務規定であるにかかわらず、婦人相談所を作らぬものではないとおっしゃいましたので、今度のこの旅館業法が改正された場合に、何とかその保健所における旅館を扱う職員の方をもう少しやすりょうなことを十分やついただいて、法をきめるだけが能じやなくて、法がきましたならばその予算措置といふようなものに対しましても、十分な御考慮が願いたい。これは完全実施の上においてぜひとも法だけきめることじゃない。実際に運営されることだらうと思いますので、そういう点におきましても、私どもは非常に不安を感じておるわけでございます。まあそういうふうに、いろいろ私どもいたしましては多くの問題があるわけございまが、この第四条におきます学校周辺百メートルの区域に、もうこういう旅館は、規定に沿わない旅館は置かないといふこの四条に対しましては、こ

うものではありません。それと同じ被害を鳩森の子供たちが受けた、そのお母様方の予算の中のそしした非常にあいまいな予算がゆだねられておるために、地方におきましては、せつかく義務規定であるにかかわらず、婦人相談所を作らぬものではないとおっしゃいましたので、今度のこの旅館業法が改正された場合に、何とかその保健所における旅館を扱う職員の方をもう少しやすりょうなことを十分やついただいて、法をきめるだけが能じやなくて、法がきましたならばその予算措置といふようなものに対しましても、十分な御考慮が願いたい。これは完全実施の上においてぜひとも法だけきめることじゃない。実際に運営されることだらうと思いますので、そういう点におきましても、私どもは非常に不安を感じておるわけでございます。まあそういうふうに、いろいろ私どもいたしましては多くの問題があるわけございまが、この第四条におきます学校周辺百メートルの区域に、もうこういう旅館は、規定に沿わない旅館は置かないといふこの四条に対しましては、こ

うものではありません。それと同じ被害を鳩森の子供たちが受けた、そのお母様方の予算の中のそしした非常にあいまいな予算がゆだねられておるために、地方におきましては、せつかく義務規定であるにかかわらず、婦人相談所を作らぬものではないとおっしゃいましたので、今度のこの旅館業法が改正された場合に、何とかその保健所における旅館を扱う職員の方をもう少しやすりょうなことを十分やついただいて、法をきめるだけが能じやなくて、法がきましたならばその予算措置といふようなものに対しましても、十分な御考慮が願いたい。これは完全実施の上においてぜひとも法だけきめることじゃない。実際に運営されることだらうと思いますので、そういう点におきましても、私どもは非常に不安を感じておるわけでございます。まあそういうふうに、いろいろ私どもいたしましては多くの問題があるわけございまが、この第四条におきます学校周辺百メートルの区域に、もうこういう旅館は、規定に沿わない旅館は置かないといふこの四条に対しましては、こ

を申し上げるまでありますんけれども、やはりいい環境を作つてやつて、さらにその上でいい教育の力でもって子供たちを育ててやつたならば、非常にすばらしい成果があるのじやなかろうか。どうも先生諸君の中にも、民主時代になりましてから、非常に確信といふのですか、自信といふのですか、そういうものがありますんで、何でも子供たちを自由にさせるのが民主教育だというふうなことをお考えになり、現に実施している例を私は知つておりますけれども、やはり歐米の民主国家における民主教育の実情を見ましても、その中ではやはりひい訓練としつけをやつております。ですからいい環境を与えて、さらにその上でいい教育を与えたならば、まあ、いわば鬼に金棒でございまして、りっぱな子供たちが育ち、自然的に社会も國家もよくなるのじやないかというわけござります。今日の教育は御承知のように、学校、家庭、社会三身一体の協力によるわけでございまして、われわれ社会の者が、その義務を果す意味でも本改正案ができると、成立するということは非常に意義のあることだと信じます。

のも乱用されではないかなのであります。十二条にも、居住なりあるいは移転、営業選択の自由といふことが明記してござりますが、それでもその中にさうも、公共の福祉に反しない限りといふ条件がついておるわけでござります。また、本改正案を拝見いたしましたが、この今までの旅館業法を種々見ていたしましても、第一条に「その営業を公共の福祉に適合させること」を目的とする。とありますて、やはりいかに営業自由、企業自由だと申しましても、やはりこの公共の福祉ということを前提にすべきでありますて、この本法にありますことは私は全然同意でありますて、本改正案が施行されますと憲法違反になりやせぬかという、いろいろなうわさを聞いておるわけでござりますが、この程度の規制立法は決して私は憲法違反にはならぬと考へるわけでございます。

教育はできぬと考えるわけでござります。従いまして、学校教育法にはちゃんととあそこにたくさんの中から特に大学を中止してある、その中から特に大学を中止したのはどういうわけか、第八条の一に、国立大学の学長は、当該学校の敷地の周囲おおむね百メートル云々と書いてあります。それについて学校教育を進める上で悪いと思つたらば、都道府県知事に意見具申ができる、こう出ておりますが、これはもうもちろん国立大学付属の学校についての意味だらうと思いますが、しかし、ここには別に――八条二には国立大学学長といふ点からきておるわけでございますから、それならば私は特にこの学校の中から大学を削除する必要はないのじやないかという気がいたします。

板一つ建てるのも、市役所の許可が要ります。また、最近はだいぶ外国人が来訪して参りますが、それも一口にしてまたあの醜悪な看板の乱立を指摘しております。最近アメリカの観光客が鎌倉の市長に、街頭放送と商業広告の乱立にがっかりしたという手紙をまとめておりますけれども、やはり、もう少し規制の立場でございまして、今日は宣伝の時代でございまして、やはりそういう外部の規制についても、何か一言触れてもいいのじゃなかろうか。もちろんこれにつきましては政令で規定するように、どうも考へられるのでございますが、政令でなく、この法律の中に一つ、一本筋を通すといふことも肝要じやなかろうかという考え方でございます。なお、罰則が非常に甘いようにも感じられます。これはまた、刑法とかその他の何か古い法律が、やはり軽いものでござりますから、それとの関連でこれをきびしくすることができないという点もおりしからうと思ひますけれども、五千円ぐらいの罰金じや商売をしておる者には大したることではないませんので、罰則を少し強化されたらどうかというふうな気もいたします。

した行政管理庁の保健所の監察の結果によりますと、医師のない保健所があるということが出ておりますので、ただこの旅館業法一つだけをやれば、すべてこの社会環境がよくなり、子供たちはが正しく守られ、また、旅館の設備もよくなり、従つてまた、観光事業にも大きな推進力になると考へたら、私は考へがどうも少し小さいんじやないか、やはり総合的にやらなければ、しかもみんなが協力してやらなければ意味がないというふうに感ずるわけでございます。その点、私は国会の皆さんが、国政の監督のお立場にございまますし、憲法にもござりますように、国政の調査権をお持ちなんだとございますから、どうか單にこの法律の改正だけでなく、すべてこの総合的に国政を推進し、また、監視していただきたい。そのため世論がとやかく、どうのこうの言うようなことでなく、国会自身がもつと大きな権威と見識と勇気とをお持ちいただきまして、先手をとり一つりっぱな政治をやっていただきたいというのが私の悲願でござります。

ます。もうすでに、本年度予算にいたしましたが、今までの予算にいたしましたが、日本では教育といいますと、すぐ学校教育に重点を置きがちでござりますが、予算書を見ましても、とにかく九割九分九厘までがほとんど学校教育でございますが、いかに社会教育が必要か、子供たちのためにいい環境を作る、いい文化財をやる、それからまた、われわれ自身が明るい楽しい社会を作る、それにはやはり社会教育がこれからはますます重要視されなければならぬと確信をするわけでございまして、その意味でいささか新通に説法、お門違いなところをございますけれども、本委員会におきまして、さらにつらうに、社会教育の重要性につきまして國政をリードしていくようにお願いをするわけでござります。

○委員長(千葉信君) 御苦労様でした。

○委員長(千葉信君) それでは次に、東京都カフエー料理組合連合会会長鈴木君にお願いいたします。

○参考人(鈴木明君) 私がカフエー料理組合の代表でございますが、私が意見を今日求められましたのは、私たちには今転業という大きな仕事を取り組んでおります。この転業と旅館業の改正に何か関係があるということで私の意見を求められたことと考えておりますので、その点だけで一言申し上げておきたいと思います。

来年の四月までに、私たちは充電防止法に従って転業をいたさなければなりません。そこで今全業者が非常に真剣になつて、いかにして転業をしながら、将来の営業と即生活の安定が得ら

間盛り揚げ立場をとつてきましたのであります。しかし、何にしても一とこころに小さくとも數十軒、あるいは大きいのは数百軒、それも長いことになりますと、きわめて大きな不安と見通しの困難さを持っておるようなわけでござります。しかし、時期は毎日迫りますので、どうあっても転業しなければならないと、こうしたことで日夜苦心をして具体策を練つておるわけで、いやでもおうでも来年の四月一日には転業いたすのでありますから、一日も早く転業いたしたいと覚悟をいたしておりますわけでござります。そこで、この法律、旅館業法の改正でありますけれども、世上伝えるところによりますと、私たちがこの転業に旅館を利用しようと、こういうふうに考えておるやうにうなされておりますけれども、私たちはそういう考え方を毛頭持つておりません。よしんば私たちに全部旅館に転業しろと言われても、私たちはどうていそんなどとはできません。ただ私がお願い申し上げることは、地方の状況、その土地の状況とその施設の状態と、そしてその人自身の転業意欲によりましては、やはり旅館にりっぱに転業更生いたしまして将来営業するとの方が一番適しておる、そしてまた、土地の要望にもこたえ得るといいうような所が所によるところでございます。いろいろな面はぜひ一つ育成して手をかしていただきて、一日も早く転業できるようにお力添えをしてやつていただきたいと、かように考へるわけで

ありますが、最初いろいろ巷間流布されるところによりますと、この旅館業の改正の一つの目的の中に、すべて私たち従来の立場から再び悪いことをやるだらうといふおそれのあるためにそれから閉め出すのだと、こういうふうにいろいろうわざされておりましたけれども、いただきました原案を見ますと、そういうことは毛頭ありませんので、私たちは正しい立場からせひとも転業いたしたいと心から念願しておるようなわけでございまして、ただ将來旅館を悪用して従来のわれわれのようなことをやろうとは毛頭考えておりません。ただ、ひたすら転業と言いましても、ただいまの状態ではすべてを業者の責任にまかされてしましても、業者自体の力だけで転業しろ、こういうような立場に置かれておりますので、その点きわめて遺憾に存じて、何ほど業者が奮闘いたしましても、私たち自身にとりますといふと、一身をあげての大きな革命でございます。この革命に懸命に従つて生き返ろうとしておるわけでございますから、どうぞ各先生方も、あるいは政府の方々も、われわれの転業に対してぜひともあたたかい御理解と御指導をちょうだいしてこの転業を完成したいと、かように考えておる次第であります。

定されたから、今後は旅館は建たぬとうに記憶しておりますが、それはさよならでござりますか。

○参考人(吉川芳次君) そうです。

○柳原亨君 私は東京都のことはよく知らないんですが、文教地区に指定されると、東京都ではもう旅館を建てることができることになるのですか。その点はいかがでありますか。

○参考人(吉川芳次君) 建築業法の中には、第一種文教地区と第二種文教地区がございますが、第一種文教地区にしましても、第二種文教地区にしましても旅館は建てません、文教地区の中に。

○柳原亨君 先ほどお話しになりましたて、先生の地区の周囲におきましては、在来の旅館の方々が自歎をしておられる、それ自体はどういう内容かわからぬけれども、表面上はとにかく自歎しておるといろよなお話をございましたが、先生はただいまのようないま状態でございましたならば、先生の学校におきましては教育上差しつかえないと考えておいでございましょうか。その点を承わりたいと思います。

○参考人(吉川芳次君) 自歎申し入れましたことは、いろいろござりますが、先ほどの日本経済の先生からお話をありましたような、看板の問題、その他自歎の他いろいろの条件をつけて自歎してもらっているわけですが、あるいはオンラインの問題、排水の問題、その他自歎要項に入っているわけですが、その自歎そのものが現在まだそう一月や二月では向うからもできないという旅館業者からの話もございましたが、いわゆ

す。正直な方はどんどんとその看板をはりますし、あるいはネオンをかえ、その他やつておりますが、まだいわゆるアベック的な客が相当まだ出入りしております。前よりもずっと少くなっています。前よりますけれども、そうした状態をやはり子供が見まして、あれはアベックだというようになつております。前よります。前よりました子供の教育としては、悪への抵抗を強めることを十分やつておるつもりでござりますが、それにしましても、そのこと自体だけではどうしようもありませんで、子供の性格的にそういうことに対して非常に内攻的になつておることは事実であると思います。先生の前や、あるいは父母の前ではそうしたことはないなか申さないのであります。友だち同士でささやきますその言葉を開くときににおいて、そらしたようなことが非常にささやかれるようでござります。で、教育と同じように、こうしたものがいつ芽ばえるかということが私たちの一一番心配しておるところで、これからさらに五年なり十年なり先にこられました影響が現われることが一番心配であります。なお先ほどの御質問の趣旨なんですが、現在においても、もう少し旅館の方にも自衛を徹底してやらねば、まだ教育の場として環境がよいとは申されません。

為が、その周囲の旅館外の第三者の方に及ぼす影響の程度いかんだろうと思うのであります。申しますのは、御承知通り、第三条がもし実行されることになりまするといふと、百メートル以内の土地におきましては、当該学校の清純なる教育環境が著しく侵されるおそれがあると認めるときには許可を与えない。また、それについて、学校の先生が意見を述べられるというようなことになつておる。従いまして、その尺度というものがはつきりいたしませんと、土地々々によつていろいろな先生方のお考えの程度も違つてくるでございましようし、いろいろ問題が残されると思うのでござりまするが、たゞいま先生のお考えとされましては、そういうような旅館がもあるといったました場合、おそれがあるというのはどうれくらいの程度のものであるかといふようなことについての具体的な概略のお話を承わりたいと思ひます。

てそういうものを捨てる。あるいは、その二人がちちくりあって出でてくる、あるいは入っていく、いろいろなことと自体は、教育上非常に影響があると思います。

○櫻原享君 少しく立ち入ったお話をござりますが、第三条は、新たに宿屋をいたしたいという希望者がありまして、その希望者が当局に希望を申し出たときに、先生方が、どうも著しく教育環境を乱すおそれがあるということを認めたときには許可をしないといふことで、すでにありましたものあるいは許可を得たものが、今先生がお話しになりましたようなことがあれば、当然これは後段の第八条によつて禁止をされるわけであります。が、あらかじめ届け出まして、こういう旅館をしたと言います場合に、そういうようないい環境を乱すおそれがあるかどうかといふことを先生方は御判断になる、その御判断の尺度といふものが果してできるかどうかということを私は疑問と思つておるのであります。その点について、善良な者が旅館をしたいと言つておる場合もございましよう。あるいは、その中には悪いものもあるかもしませんが、そういう者が許可をとります場合に、あらかじめ先生方が御判断ができるかどうかといふことを私承わりたいと思います。

○参考人(吉川芳次君) それは、不可能だと思います。

○櫻原享君 先ほど神田さんが百メートルではどうもまだいかん、三百メートル、四百メートル、五百メートル今までいろいろそういうことをしなきやならぬというようなお話をあつたのであります。が、吉川先生は、百メートル

でいいとお考えでございましょうか、その点はいかがなものでありますよ
うか。
○参考人(吉川芳次君) 先ほどもちょっと申し上げましたが、理想といったま
しては、学区内にそろした旅館が一
軒もないことを望むわけであります。
○柳原事君 児童の抵抗の問題でござ
いますが、先ほど神田先生は、大学の
学生といえども、この抵抗については
非常に危険な場合があるというような
お考えであります。先生は、小学校の
先生とされまして、学生あるいは生徒
が年令が上になればなるほどこれらの
悪に対する抵抗は強くなると御判断で
ございましょうか、同じであるとお考
えでございましょうか、その点を承わ
りたいと思います。
○参考人(吉川芳次君) これは、社会
の経験その他のいろいろの経験によりま
して悪への抵抗そのものが順次強くなる
なると思いますが、また、教育によつ
てならねばならないと思います。この
抜きました趣旨は、多分先ほど神田先
生のお話の通りだらうと思うのであり
ますが、そうした場合に、自分の責任
がとれるという意味ではないかと思ひ
ますが、とにかく學問をやり、経験を
積みしていく場合に、悪への抵抗は強
まらねば教育ではないと考えます。
○高野一夫君 私も吉川先生にちよつ
と一、二点伺つてみたいと思うのです
が、先ほど午前中に参考人に御出席
願つた阿部さんのお話があつたのです
が、一体学校の周辺だけ清純な環境地
帯にすればそれでいいのか、住宅地の隣
にいががわしい宿がある、それはほつ
ておいて、学校の周辺だけそういう旅
館が建たないようになりますればそれでいい

のか、こういうようないい御意見があつた。そこで、学校の周辺に宿が建つて、先ほどの阿部さんの言葉を借りれば、門の前に旅館があつても、ちゃんととした旅館ならば差しつかえないじゃないか、こういうようないいお話を。そこで、住宅地の、学校と関係のない回りに住んでいる所にいかがわしい宿があるというこのことも、学校の周囲と同様に私やはり家庭教育上困ることだと思います。ところが、この法律でいきますれば、旅館の施設の利用の方法をそぞういういかがわしい利用の仕方はさせないように今度の法律は改正して規制するわけです。それならば、学校の周辺であろうと、周辺を離れた住宅地であろうとを問わず、そういうような変な行為が行われるような宿に対しては適当な処分ができる、こうしたことにつきの案ではなつていると思うのですが、そうすれば、学校の周辺百メートル以内には建てるることは許可しないといつまくなことにしなくとも、そういうのは全部やめてしまつても、前に建つても、そらしてそういう制限を置かなくて、全体で取り締まるというならば、それでいいのじやないかと思うのですが、そういう考え方もあると思うのですが、それについてはどういうふうにお考えでござりますか。

すから、その規制もやはり同じにしてもらわなくちゃならないと思いますが、特に先ほどもほかの先生方からお話をありましたように、特に学校の周辺百メートルということは、ぜひこれを入れていただきたいと思うわけです。

それから転業をするについて、お困りになるのはもちろん転業資金の問題だと考えますが、従来長く営業をしておられた方にもあるいはまた、戦後そういう商売に入られた方も相当あるそうです。いすれにせよ、開業に当つての資金は調達できたはずであります。しかしに、今転業しようとするとときにはその転業資金がない、開業のときの資金によつて調達した、その現在使用しておる施設も抵当によつてあります。しかるに、今転業し担保にもできるわけありますから、全然開業したときと比べれば、開業のときよりはむしろ困難は少いのじやないかと思うのですけれども、そういう点どういうふうにお考えになつておられるのか。

それから商工中金とか、国民金融公

庫とか、いろいろ庶民の金融については足らぬながらも現在機関があるはずであります。そういう機関について、個々の信

用をもつて融資を受けようとする場合には、信用程度の調査、その他いろいろ困難はありますようけれども、たとえば組合長としての鈴木さんがこれを裏書きされるとか、あるいは組合とし

て団体でその資金の交渉に当るとか、何らかそこにも私は積極的におやりになれば方法があるのではないかと思うのですけれども、資金調達について困難であるという、その困難を感じられますまでにとられた処置、どういう方法を具体的にとつておられるのか、それが一つ。

それからいま一つは、これは非常に御調査が困難だと思いますけれども、

鈴木さんの勘であります。一つも私の組合の中では報告を受けておりません。

それから組合の色分けでございますが、ただいま私たちはカフエーと

セパレートなわけだけについてお伺いいたしたいと思います。

○参考人(鈴木明君) 先に、旅館業に転業するといふ点を誤解があつたよう

ですから先に申し上げておきますが、私たちが旅館業を全部希望しているよ

うに一部伝えられておりましたため

に、私たちは全部が旅館業を希望してお互いに相協力してやつて参りまし

たけれども、中には入らないものござ

ります。たとえば吉原の私の地域にお

きましても大体類似の同業は約三百軒

に近いものがあつらうと思ひます。しかし

だけ社会に御迷惑をかけない、こうい

うことでおだい今まで協同組合によつてお互いに相協力してやつて参りまし

たわけでございます。その後それぞれ持つております。その後それぞれ

に相なつたわけでありまして、そこで

大体私たちの業者を自力的に考えます

と、半数以上は借金その他の持つてお

ります。たとえば吉原の私の地域にお

きましても大体類似の同業は約三百軒

に近いものがあつらうと思ひます。しかし

そのうちで私の組合に属するものは

二百七十軒を欠けております。二百六十数軒だと思いますが、あとは第三

国人、あるいは組合にあえて加入しない

といふような状態でございます。

従つて、一般に赤線業者といわれて、赤線業者が旅館に転じたのじゃない

か、鳩森の問題のときにも、赤線業者

がそこに転業してきているといふふうに伝わりましたけれども、私の関知

しているところでは、私の方の業者がか

らあそこに行つて営業している者は一

もございません。そういうふうにい

うふうに伝わりましたけれども、私の関知

しているところでは、私の方の業者が

かわつて、従来通りの仕事を続けてい

るのを、銀行融資といましても、ほ

とんど信用組合、信用金庫、そういう

よる程度の銀行だけしか融通をいた

るのを、銀行融資といましても、ほ

とんど信用組合、信用金庫、そういう

ます。そうしてこれがどのような業態に変りたいかということをございます。が、この業者の大部分を見ますといふと、経営者は中年以上が多うござります。この中年以上の者が何にも経験のない新しい商売にこれからついて、そういうして一応生活の目安がついて、努力をすれば細々ながらも営業が成り立つて生活が維持されるというよろな、見通しにつきますと非常に困難でござります。そこで、転業に対する心理的な不安が非常に多くございます。そこで、結局どうしても仕方がなければ完全にカブエー業になる、そうして全然従来のような女から手を切つてしまふ、あるいは料理店になる、こういうような希望者が今のところは比較的多くいらっしゃると思ひます。また、所によりますと、全員こぞつて新しい転業方法を考えているような所もあるようござります。たとえば転業いたしまして、吉原の例を申し上げますと、数万坪の中に三百軒近いものがございまして、これをどのような面に転業したら営業が成り立つかということになりますと、事実きわめて困難である。それほど申しますのは、今のような商店でありますから、客が相当毎日数千人入つて来るわけありますけれども、こういうものを切つてしまつたら、おそらくあそこへはほとんど人が入りません。そこで、もし入らないとすれば、どのような商売に変つて店開きをいたしましても、開店休業になるよろなおそれも生じてくるよくなわけでございます。そこで新しく完全な施設をつけて、そろそろそこの人を呼ぼう、人によってそれぞれの意欲に応じた転業の方法をとつていく、こういふように

考えられて、こういう考え方には各自ともいろいろと持つておるようございまますけれども、実情は、たとえば吉原あたりも地主がそれぞれ異なって、おそらく百人、二百人の地主だと思います。そして三百軒の業者以外にも

してこれで専業できるのだ、こういうふうにぜひともお願ひしたいと考えておるような次第でございます。御質問の趣旨に、それたかもしませんが、以

悪用するのじゃないか。こういうふうな贋いがあつたかどうか知りませんが、なかなかその許可がおりません。こういう実例は多少ござります。

○高田なほ子君 鈴木さんにお尋ね
感がござりますか、なかなか許可が
貰えない。こういう事実はあるよう
ございます。

のれい でも

百軒の普通の業者がはじつておる、こういうことで、具体的にあそこに新しい施設をどう作つたらいいかということがある。すると、机上で計画は立ちますけれども、実行の手段になりますと、きわめて大きな困難が出てくるようなら、いかが今のところ非常に迷つております。その一つの実例としますと、私がやつてみようといふので、最初二、三軒やりました。幸いこれは非常に成績がよかつたのであります。それはこれでいけるだらう、こういうのでは、それにまねて十数軒がばたばたとできましたが、もう十数軒になりますと、中には、これはしまつた、投下した改造費も出ないというような状況に置かれておる者も出てくるような次第であります。そこで、どのような業種に変つて、どういうふうに転業資金を捻出して、そりしてやっていくかといふことについては、業者としては非常に困難な立場にある。私がお願いいたしましたことは、ただいまのところは、転業に対する真摯な気持をお汲み取り下さいまして、転業に対する具体的な一つ措置をとつていただきたい。安心のため、あるいは人からうわさ話を聞いたのか、あるいは新聞で読んだのか、いたのか記憶がはっきりしていないのですが、せつかく転業したいと、旅館を転業したい、その申請をするとき、旅館の許可を当局がしぶる、こらいうよくなことを、新聞だか、話に聞いたかしながら記憶があるのですが、そういうふうな事実でもあつたでしょうか、過去において。

○参考人(鈴木明君) 東京にはございませんけれども、地方にはそういう事実があつたということを聞いております。旅館に転業したいので、それを旅館としての施設を加えまして、許可願いをいたしましたところが、なかなかその許可がおりないという例がございました。それからもう一つは、旅館ではありますけれども、ある完全な酒場に、近ごろ何といいますか、民謡酒場といふのが大へん流行しているようですが、この民謡酒場に転業したいところですりっぱなりぱなと言いましても、従来の施設をすつかり改造いたしまして、許可願いいたしました。ところが、従来二階に部屋が四つくらいの施設がありますので、しかし、これは業者にとっては、許可道がございませんので、そつぱな使わないとしてやつてくんだけれども、ほんとうに民謡酒場も、まあ多少そういうものを利用してお願いしたいのですけれども、

悪用するのじゃないか。こういうふうな贋いがあつたかどうか知りませんが、なかなかその許可がおりません。こういう実例は多少ござります。

○高田なほ子君 鈴木さんにお尋ね
感がござりますか、なかなか許可が
貰えない。こういう事実はあるよう
ございます。

係した問題だけで何いたいのであります
すが、その許可をしぶるというような事
のは、今のお話のようにまだ転業して
も従来の特飲街における営業を延長して
別形でこまかしてやるのだろうと、そ
ういふ疑いを持たれるか、それとも、そ
の辺の地域が軒並みに旅館として不適
当である、こういふようなことをで
ぶつてゐるのかどうか、その点につ
て、一応の例について何かお聞きにな
なつたことはありませんか。

○参考人(鈴木明君) 大きなうちがメ
リまして、部屋が數十ある、こうい
ようなところは、従来私たちの方として
は、その下をカフェーに施設をいた
たり、あるいは料理店施設をして営業
をしておつたわけであります、そ
で業者としましては、その大きな施設
をすつかり区切つてしまつて、下は
で別に営業して、上は全部仕切つて旅
館に営業するというふうな考え方のし
のもあつたようでござります。それ
ら全然やめちまつて、旅館になろう、
いうので旅館施設をした、こういふ
ものございますが、そのいずれにしま
ても、何と言ひますか私の聞いたこ
で果してそれが実事であるかどうか
はつきりわかりませんけれども、再
そういう営業をするおそれがある
じやないか、あるいはまた、将来の
春法実施にらみ合せていろいろな

感がござりますか、なかなか許可が
られない。」これが事実はあるよう
ござります。

があるというお話をですが、そういうふうな意見の方が多いです。今度の旅館業法の改正ではありますと、旅館業の兼業もできることがあります。一応なつてはいるのですが、体そなつてはいるのであります。旅館業の兼業をしておられるものでしようか、その点お伺いしたい。

○参考人(鈴木明君) ただいまのよな二つの仕事をもつて転業しようとするふうな考え方方は持つておりません。また、そういうふうないわば料理、旅館、こういうことをやろうといふな考え方で転業用意をしているとも聞いておりません。おそらく、これは先ほど申しましたように、所になりますと、数十の部屋を持つておいて、そうしてそれがたとえば観光地あるとか、そうして旅館が必要だ、ういうところではりっぱな旅館業として転業したいという希望者もございませんけれども、一般にはそういうことがあります。あなたは、カフェー料理組合の連合会とし長でいらっしゃますが、その連合会とし

○参考人(鈴木明君) 従業員の方も非常に心配をされて、どう更生をしたらよろしいかというので、皆が非常に苦労をしているのが事実であります。それをどのように更生して新しい仕事をついて、新しい生活の基を立てたらよろしいかということになりますと、これもまた、なかなか困難で、私の見るところでは、こうやっていけばよろしいといいう大体の目安がつきにくいことで非常に困っているだろくと思つております。

うに、ぜひ一日も早く就業のために御努力願いたいと思います。それをつけて加えさせていただきます。

同時に、お願いをしたいと思うのであります。実は旅館業法の問題でございますから旅館業の方にいろいろお伺いしなければならないのですが、私はずっと休んでおりましたので、きょう初めて出席いたしまして、機会もわからず今まで黙っていたようなわけでございま

です。従いまして、足りない予算で、足りない人員で、しかもこの大きな使命を負わされた監視員が、どれだけの効果を上げ得るかということになるところから、問題は社会全体がそういう気持にならなければ効果を上げることができます。だから明治初年にできた立小便としてはならないという法律が今日なお公然とこれがなされておるというのが日本の文化の程度なのでございます。だから旅館へ行つた際は必ずしていいんだというような不文律の今日の日本の現状では、先ほどの鳩森小学校の校長先生もおっしゃいましたように、学校前に一軒も旅館があつてはならない、もつともと思つてござります。そういう点につきまして、どういうふうにお考えでございましょうか。

高めることは肝心で、今のところ見ていますと、自分だけまっすぐなことなども意味がないじゃないか。もちろんおありなんで、それはやはりほんとうに、正直者がばかりを見る、まつともなことをしたって損だという考え方などは、そういう国家の体制なり、社会の姿などを、いびつでない断層のない姿にする。それが私は政治じやないかと思う。そういう政治をして下されば非常にうまく参ると思いますんで、ういう政治をしていただきますれば、自然に旅をしましても非常に藤原先生のお目にとまらないようないい行動ができるのじやないかと思うのでござります。

と思うのでございます。

そこで先生にお願いがあるといいますのは、政治はもとより私たち一生懸命真実を頑張ってやるつもりでございます。しかし、衆参の議員が七百人まるでやりましても、九千万の同胞がまつてやります。これを動かして世論の力でございます。そこで新聞とラジオが持つ力というものは非常に強いのでございます。私たちも売春問題にいたしましても、何でも業者が憎くってやるわけではございません。あの気の毒な女性にぜひ母性をして立ち返る。それから家庭を破壊しないように、性病を蔓延しないように、どうか人として歩いていただきたい。業者のお子さんが親の職業を人の前で話すことができない。こういう訴えを聞くたびに、やはり正業について中を作りたいといふところに、売春問題にしても、旅館業法にしても、私たちもまあ取り組んであるわけでござりますので、どうかそういう意味におきまして御協力をぜひお願いしたいと思いますして、大へん失礼を申し上げました。

○参考人(神田道徳君) セっかく努力するつもりでございます。まあ私たちも皆さんからだいぶんやつつけられるわけでございまして、自肅自戒しまして、あらはんとうに日本を正しい姿常に前進する態勢を持っていこうと思つて一生懸命でございますが、まだまだ不勉強の点がございますので、せつかくこれから勉強して一つやるつもりでございます。

○委員長(千葉信君) 参考人の方々に対する質疑はこの程度にいたしたい

と思いますが、御異議ございませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○委員長(千葉信君) 御異議ないと認めます。参考の方々には長い時間あります。参差の方々には長い時間にわたりまして、貴重な御意見の御開陳をいただきましたことを厚くお礼を申します。次第でございます。どうもあ

りがとうございました。

本日はこれをもって散会いたしました。上がとろございました。どうもありがとうございました。参考の方々には長い時間にわたりまして、貴重な御意見の御開陳をいただきましたことを厚くお礼を申します。次第でございます。どうもあ

りがとうございました。

第四章 料金等の規制措置(第五十七条)

第五章 環境衛生適正化審議会(第五十八条・第五十九条)

第六章 雜則(第六十条・第六十一条)

第七章 訽則(第六十六条・第七十条)

三 美容業(美容師法(昭和三十二年法律第号))の規定により届出をして美容所を開設することをいふ。

第六条 組合は、都道府県ごとに一箇所とし、その地区は、都道府県の区域による。

(登記)

第七条 組合は、政令の定めるところにより、その設立、従事する事務所の新設、事務所の移転、解散、清算人の就任、清算の結果等の各場合に、登記をしなければならない。

第八条 組合は、政令の定めるところにより、その設立、従事する事務所の新設、事務所の移転、解散、清算人の就任、清算の結果等の各場合に、登記をしなければならない。

四 興行場法(昭和二十三年法律第百三十七号)に規定する興行場業のうち映画、演劇又は演芸に係るもの

第五 旅館業法(昭和二十三年法律第百三十八号)に規定する旅館業

六 公衆浴場法(昭和二十三年法律第百三十九号)に規定する浴場業

七 クリーニング業法(昭和二十一年法律第二百七号)に規定するクリーニング業

八 この法律で「営業者」とは、前項各号に掲げる営業を営む者をいう。

九 第二章 環境衛生同業組合 第一節 通則(環境衛生同業組合)

第一条 この法律は、公衆衛生の見地から国民の日常生活にきわめて深い関係のある環境衛生関係の営業について、衛生措置の基準を遵守させ、及び衛生施設の改善向上を図るため、これらの営業者の組織の自主的活動を促進するとともに、当該営業における過度の競争により適正な衛生措置を講ずることが阻害され、又は阻害されるおそれがある場合に、料金等の規制その他の経営の安定をもたらすための措置を講ずることができるようになりますして、公衆衛生の向上及び増進に資することを目的とする。

(適用営業及び営業者の定義)

第二条 この法律は、次の各号に掲げる営業につき適用する。

一 食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)の規定により許可を受けて営む同法第二十条に規定する営業のうち、飲食店営業、喫茶店営業、食肉販売業及び冰雪販売業

二 理容業(理容師法(昭和二十二年法律第二百三十四号))の規定により届出をして理容所を開設することをいう。

三 政令で定める業種につき、第一号に規定する事態が存する場合における営業方法の制限

四 組合員に対する衛生施設の維持及び改善向上並びに經營の健全化に関する指導

目次

第一章 総則(第一条・第二条)

第二章 環境衛生同業組合

第一節 通則(第三条・第七十七条)

第二節 事業及び適正化規程(第八条・第十四条)

第三節 組合員(第十五条・第二十七条)

第四節 設立(第二十二条・第二十一条)

第五節 管理(第二十八条・第四十九条)

第六節 解散及び清算(第五十一条・第五十二条)

第三章 環境衛生同業組合連合会(第五十三条・第五十六条)

五 食品等の規格又は基準に関する検査

六 組合員の営業に関する共同施設

七 組合員に対する構造設備又は営業施設の整備改善及び運営の健全化のための資金のあつ旋（あつ旋に代えてする資金の借入及びその借り入れた資金の組合員に対する貸付を含む。）

八 組合員の営業に関する技能の改善向上又は技能者の養成に関する施設

九 前各号の事業に附帯する事業

一〇 組合は、前項に規定する事業のほか、政令の定めるところにより、組合員の共済に関する事業を行なうことができる。

（適正化規程の設定及び認可）

二 組合は、前条第一項第一号又は第二号に掲げる事業を行おうとするときは、適正化規程（制限の内容及びその実施に関する定をいう。以下同じ。）を定めて厚生大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときは、同様である。

三 厚生大臣は、前項の認可をし当すると認めるときは、認可をしてはならない。

一 前条第一項第一号に規定する事態を克服するための必要かつ最少限度の範囲をこえているものである。

二 不正に特定の組合員を差別的に取り扱うものであること。

三 利用者又は消費者の利益を不當に害するものであること。

（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外）

第十一条 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十年法律第五十四号）の規定は、

適正化規程及び適正化規程に基いて行う組合員の行為には、適用しない。ただし、第十三条第四項の規定による公示があつた後一箇月を経過した場合（同条第三項の規定による請求に応じ、第十二条第一項の規定による処分があつた場合を除く。）には、この限りでない。

十二条 厚生大臣は、第十二条第一項若しくは第二項の規定による認可の取消をしたときは、又は前条の規定による届出があつたときは、遅滞なく、その旨を公正取引委員会に通知しなければならない。

十三条 公正取引委員会は、適正化規程の内容が第九条第二項各号の一に該当するに至つたと認めるときは、厚生大臣に対し、第十二条第一項の規定による処分をすべき旨を請求することができる。

十四条 組合は、定款の定めると該当するに至つたと認めるときは、当該組合に対し、これを変更すべきことを命じ、又は同条第一項の認可を取り消さなければならぬ。

十五条 組合の組合員たる資格を有する者は、その地区内において当該業種に属する営業を営む者（以下「組合員」といふ）のうち、組合員の総数が二十人以上でなければ設立することができない。

十六条 組合員たる資格を有する者が組合に加入しようとするときは、組合は、正当な理由がないのに、その加入を拒み、又はその加

（公正取引委員会との関係）

第十二条 厚生大臣は、第九条第一項の認可又は第十二条第一項の規定による命令をしようとするときは、公正取引委員会に協議しなければならない。

十三条 組合員は、各々一箇の議

2 厚生大臣は、第十二条第一項若しくは第二項の規定による認可の取消をしたときは、又は前条の規定による届出があつたときは、遅滞なく、その旨を公正取引委員会に通知しなければならない。

十四条 公正取引委員会は、適正化規程の内容が第九条第二項各号の一に該当するに至つたと認めるときは、厚生大臣に対し、第十二条第一項の規定による処分をすべき旨を請求することができる。

十五条 組合は、定款の定めると該当するに至つたと認めるときは、当該組合に対し、これを変更すべきことを命じ、又は同条第一項の認可を取り消さなければならぬ。

十六条 組合の組合員たる資格を有する者は、その地区内において当該業種に属する営業を営む者（以下「組合員」といふ）のうち、組合員の総数が二十人以上でなければ設立することができない。

十七条 組合員は、各々一箇の議

（法定脱退）

第二十一条 組合員は、次の事由につけられたりより困難な条件をよつて脱退する。

一 組合員たる資格の喪失

二 死亡又は解散

三 除名

二 除名は、次の各号の一に該当する組合員につき、総会の議決により、第四十三条の規定により

三 除名

二 除名は、次の各号の一に該当する組合員につき、総会の議決により、第四十三条の規定により

三 除名

二 除名は、除名した組合員にその旨を通知しなければ、これをもつてその組合員に対抗することができない。

一 その他の定款で定める事由に該

二 その他の定款で定める事由に該

三 除名は、除名した組合員にその旨を通知しなければ、これをもつてその組合員に対抗することができない。

四 代理人は、代理権を有する書面を組合に差し出さなければならぬ。

五 代理人は、代理権を有する書面を組合に差し出さなければならぬ。

六 代理人は、十人以上の組合員を代理することができない。

七 代理人は、代理権を行なう者は、出席者とみなされなければならない。

八 代理人は、代理権を行なう者は、出席者とみなされなければならない。

九 代理人は、代理権を行なう者は、出席者とみなされなければならない。

十 代理人は、代理権を行なう者は、出席者とみなされなければならない。

十一 代理人は、代理権を行なう者は、出席者とみなされなければならない。

（創立総会）

第二十二条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

二 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

三 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

四 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

五 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

六 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

七 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

八 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

九 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

十 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

十一 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

十二 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

十三 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

十四 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

十五 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

十六 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

十七 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

十八 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

十九 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

二十 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

二十一 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

二十二 二十三 条 発起人は、定款を作成し、創立総会の日時及び場所とともに公告して、創立総会を開かなければならぬ。

の場合は、理事は、正当な理由がないのに拒んではならない。

(決算関係書類の提出、備付及び閲覧)

第三十六条 理事は、通常総会の会日の一週間前までに、事業報告書、財産目録、貸借対照表及び取扱決算書を監事に提出し、かつ、これらの書類を主たる事務所に備えて置かなければならない。

2 理事は、監事の意見書を添えて前項の書類を通常総会に提出し、その承認を求めなければならない。

3 組合員及び組合の債権者は、何時でも、理事に対し第一項の書類の閲覧を求めることができる。この場合には、理事は、正当な理由がないのに拒んではならない。

(会計帳簿等の閲覧)

第三十七条 組合員は、総組合員の十分の一以上の同意を得て、何時でも、理事に対し会計に関する帳簿及び書類の閲覧を求めることができる。この場合には、理事は、正当な理由がないのに拒んではならない。

(役員の解任)

第三十八条 組合員は、総組合員の五分の一以上の連署をもつて、役員の解任を請求することができるものとし、その請求につき総会において出席者の過半数の同意があつたときは、その請求に係る役員は、その職を失う。

2 前項の規定による解任の請求は、理事の全員又は監事の全員について、同時にしなければならない。ただし、法令又は定款に違反

したことを理由として解任を請求するときは、この限りでない。

(第一項の規定による解任の請求)

3 第一項の規定による解任の請求は、解任の理由を記載した書面を理事に提出してしなければならない。

(第二項の規定による解任の請求)

4 第一項の規定による解任の請求があつたときは、理事は、その請求を総会の議に付し、かつ、総会の会日から一週間前までに、その請求に係る役員に前項の書面を送付し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。

5 第四十二条第二項及び第四十二条の規定は、前項の場合に準用する。

(商法等の準用)

第三十九条 理事及び監事については、商法第二百五十四条第三項の規定は、前項の場合に準用する。

(取締役と会社との関係) 第二百五十八条第一項(欠員の場合の処置)、第一百六十七条から第二百六十八条ノ三まで(取締役に対する訴)及び第二百八十四条(取締役及び監査役の責任の解除)の規定を、理事については、民法第五十一条(代表権の委任)並びに商法第二百五十四条ノ二(取締役の忠実義務)、第二百六十二条まで(会社代表)及び第二百七十二条(株主の差止請求権)の規定を、監事については、第三百四十四条並びに商法第二百七十四条(報告を求め調査をする権限)及び別利害関係人の議決権)、第二百

五十九条から第二百五十九条ノ三まで(取締役会の招集)及び第二百六十八条ノ三(取締役会の議事録)の規定を準用する。この場合において、商法二百八十四条中「前条第一項」とあるのは「環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第三十六条第二項」と読み替えるものとする。

(第二百五十八条第一項)とあるのは「第二百五十八条第一項」と、同法第二百八十四条中「前条第一項」とあるのは「環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第三十六条第二項」と読み替えるものとする。

(総会招集の手続)

第四十三条 総会の招集は、会日の一週間前までに、会議の目的たる事項を示し、定款で定める方法にて行つてしなければならない。

(通知又は催告)

第四十四条 組合が組合員に対しても通知又は催告は、組合員名簿に記載したその者の住所(その者が別に通知又は催告を受ける場所)にあればよい。

(通知又は催告)

2 前項の通知又は催告は、通常到達すべきであつた時に到達したものとみなす。

(総会の議決事項)

第四十五条 次の事項は、総会の議決を経なければならない。

2 通常総会は、定款の定めることにより、毎事業年度一回招集しなければならない。

(臨時総会の招集)

第四十六条 通常総会は、必要があるところにより、毎事業年度一回招集しなければならない。

(総会の議決事項)

第四十五条 次の事項は、総会の議決を経なければならない。

2 通常総会は、定款の定めることにより、毎事業年度一回招集しなければならない。

(総会の議事)

第四十六条 総会の議事は、この法律又は定款に特別の定のある場合を除いて、出席者の議決権の過半数で決する。

2 総会においては、第四十三条の規定によりあらかじめ通知した事項についてのみ議決することができる。ただし、定款で別段の定をしたときは、この限りでない。

(特別の議決)

第四十七条 次の事項は、総組合員の半数以上が出席し、その議決権の三分の二以上の多数による議決を行う者がない場合において、組合員が総組合員の五分の一以上の同意を得たときも同様である。

二 適正化規程の設定、変更又は廃止

三 解散

四 組合員の除名

(商法の準用)

第四十八条 総会については、商法第二百三十二条(株主総会の招集の決定)、第二百三十九条第五項、第二百四十四条第二項(特別利害関係人の議決権)、第二百四十三条(株主総会の延期又は続行の決議)、第二百四十四条(株主総会の議事録)、第二百四十七条から二百五十条まで、第二百五十二条及び第二百五十三条(株主総会の決議の取消又は無効)の規定を準用する。この場合において、商法第一百四十三条中「第二百三十二条」とあるのは「環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第四十三条」と、商法第二百四十七条第一項中「第三百四十三条」とあるのは「環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第四十七条」と読み替えるものとする。

(総代の選任)

第四十九条 組合員の総数が五百人をこえる組合は、定款の定めるところにより、総会に代るべき総代会を設けることができる。

2 総代は、組合員でなければならぬ。

(総代の定数)

3 総代の定数は、その選舉又は選任の時における組合員の総数の十分の一(組合員の総数が千人を超える組合にあつては百人)を下つてはならない。

4 総代の任期は、三年以内において定款で定める期間とする。

(環境衛生適正化審議会)

第五十八条 この法律の施行に関する重要事項を調査審議させるた

め、厚生省に、中央環境衛生適正化審議会を置く。

2 都道府県は、第六十四条第一項の政令で厚生大臣の権限の一部が都道府県知事に委任されたときは、当該委任に係るこの法律の施行に関する重要な事項を調査審議させ

るため、都道府県環境衛生適正化審議会を置くものとする。

3 厚生大臣は、第九条第一項若しくは第五十五条の認可に関する処

分、第十二条第一項(第五十六条において準用する場合を含む。)若

しくは第五十七条の規定による命

令、第十二条第一項若しくは第二

項(これらを第五十六条において準用する場合を含む。)の規定によ

る認可の取消、第六十二条の規定による解任の勧告又は第六十二条の規定による解散の命令をしようとするときは、中央環境衛生適正化審議会に諮問しなければならない。

4 前項の規定は、都道府県知事が第六十四条第一項の委任に基き前項に掲げる处分をしようとする場合に準用する。

5 厚生大臣又は都道府県知事は、それぞれ、中央環境衛生適正化審議会又は都道府県環境衛生適正化審議会の答申を尊重しなければならない。

6 中央環境衛生適正化審議会は関係各行政機関に、都道府県環境衛生適正化審議会は関係各行政機関に、組合又は連合会が次の各号の一に該当するときは、厚生大臣は、組合又は連合会の解散を命ずることができる。

(解散の命令)

第六十二条 組合又は連合会が次の各号の一に該当するときは、厚生大臣は、組合又は連合会の解散を命ずることができる。

(執行の命令)

第六十三条 第五十七条第一項の規定による命令に違反した者は、十

に、この法律の施行に関する事項について建議することができる。

この場合には、前項の規定を準用する。

第五十九条 前条に定めるものは、環境衛生適正化審議会の組織及び運営に關し必要な事項は、政令で定める。

第六章 雜則

(報告及び検査)

第六十条 厚生大臣は、この法律に規定する権限を実施するため必要な限度において、営業者、組合若しくは連合会から必要な報告を徵し、又はその職員をしてその事業所若しくは事務所に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができ

る。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

3 第二項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(役員の解任の勧告)

第六十二条 組合又は連合会の役員が法令の規定、法令の規定に基づく命令の規定、法令の規定に基づく命令の規定による命令を受ける場合は、厚生省令とあるのは、「規則」と読み替えるものとする。

(実施規定)

第六十五条 この法律に規定するものほか、この法律の施行に關し必要な事項は、厚生省令で定め

る。

(第七章 罰則)

第六十六条 第五十七条第一項の規定による命令に違反した者は、十

万円以下の罰金に処する。

一 第五条各号(第五十六条における準用する場合を含む。)に適合するものでなくなつたこと。

二 第二十二条第二項(第五十六条において準用する場合を含む。)における報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、一万円以下の罰金に処する。

第三条の規定に基く処分若しくは定款に違反し、又はその運営が著しく不当であると認められるこ

と。

(利用者又は消費者の意見の具申)

第六十三条 利用者又は消費者は、何時でも、適正化規程、適正化基準、第五十七条第一項の規定による命令その他のこの法律の施行に關する事項に關して、厚生大臣、都道府県知事又は環境衛生適正化審議会に対し、意見を述べることができる。

(権限の委任)

第六十四条 この法律に規定する厚生大臣の権限の一部は、政令の定めるところにより、都道府県知事に委任することができる。

第五十五条第一項の規定による命令を受ける場合は、同項中「厚生省令」とあるのは、「規則」と読み替えるものとする。

(第六章 罰則)

第六十五条第一項の規定による命令を受ける場合は、同項中「厚生省令」とあるのは、「規則」と読み替えるものとする。

第七章 罰則

第六十六条 第五十七条第一項の規定による命令に違反した者は、十

万円以下の罰金に処する。

(第八章 罰則)

第六十七条 第九条第一項又は第五十五条の認可を受けないで適正化規程又は適正化基準を実施した組合又は連合会の理事は、三万円以下の罰金に処する。

第六十八条 第六十一条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、一万円以下の罰金に処する。

第六十九条 法人の代表者又は法人の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第六十六条又は前条の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対して、各本条の刑を科する。

第七十条 次の場合には、組合又は連合会の発起人、理事若しくは監事又は清算人は、一千万円以下の過料に処する。

一 この法律の規定に基いて組合又は連合会が行うことができる

事業又は清算を行つたとき。

二 第七条第一項(第五十六条において準用する場合を含む。)の規定に基づく政令で定める登記を怠り、又は不実の登記をしたとき。

三 第十六条の規定に違反したと

き。

四 第二十二条第二項後段の規定又は第三十八条第四項(第五十条において準用する場合を含む。)の規定に違反したとき。

五 第二十三条第六項若しくは第四十八条(これらを第五十六条において準用する場合を含む。)にお

いて準用する場合を含む。)

第六十七条 第九条第一項又は第五十五条の認可を受けないで適正化規程又は適正化基準を実施した組合又は連合会の理事は、三万円以下の罰金に処する。

第十一条 二又は第五十二条(第五十五条(これらを第五十六条において準用する場合を含む。)において準用する場合を含む。)に適合するものでなくなつたこと。

二 第二十二条第二項(第五十六条において準用する場合を含む。)における報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、一万円以下の罰金に処する。

三 その業務が法令の規定、法令の規定に基く処分若しくは定款に違反する設立要件を欠くこと。

四 第二十二条第二項(第五十六条において準用する場合を含む。)における報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、一万円以下の罰金に処する。

五 第二十二条第二項(第五十六条において準用する場合を含む。)における報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、一万円以下の罰金に処する。

六 第二十二条第二項(第五十六条において準用する場合を含む。)における報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、一万円以下の罰金に処する。

七 第二十二条第二項(第五十六条において準用する場合を含む。)の規定に違反したとき。

八 第三十五条又は第三十六条(これらを第五十二条(第五十六条において準用する場合を含む。)において準用する場合を含む。)の規定に違反して識事録若しくは財産目録若しくは貸借対照表を作成せず、又はこれらの書類に記載すべき事項を記載せず、若しくは不実の記載をしたとき。

九 第三十七条(第五十二条(第五十六条において準用する場合を含む。)において準用する場合を含む。)の規定に違反したとき。

十 第三十九条(第五十六条において準用する場合を含む。)の規定に違反して正当な理由がないのにその書類の閲覧を拒んだとき。

十一 第三十九条(第五十六条において準用する場合を含む。)において準用する商法第二百七十四条において準用する場合を含む。)

条第二項又は第五十二条において準用する同法第四百十九条第一項の規定による調査を妨げたとき。

十一 第四十一条（第五十六条において準用する場合を含む。）の規定に違反したとき。

十二 第五十二条において準用する商法第三百三十三条の規定に違反して組合又は連合会の財産を処分したとき。

十三 第五十二条において準用する商法第四百二十二条第一項に規定する公告を怠り、又は不正の公告をしたとき。

十四 第五十二条において準用する商法第四百二十二条第一項の期間を不当に定めたとき。

十五 第五十二条において準用する商法第四百二十三条の規定に違反して債務の弁済をしたと規定する公告を怠り、又は不正の公告をしたとき。

附 則

1 この法律は、公布の日から起算して三箇月をこえない範囲内で政令で定める日から施行する。
（厚生省設置法の一部改正）

2 厚生省設置法（昭和二十四年法律第二百五十一号）の一部を次のように改訂する。
第五条第三十五号を次のように改める。

35 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律（昭和三十二年法律第二百五十六号）の一部を次のように改訂する。

4 地方税法（昭和二十一年法律第二百八十八号）の一部を次のように改訂する。
第九条第六項中「企業組合を除く。」の下に「環境衛生同業組合連合会」と加える。
（法人税法の一部改正）

5 地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の一部を次のように改訂する。
第七十二条の二十二第四項第五

正化規程又は適正化基準について、設定及び変更を認可し、変更を命じ、又は認可を取り消し、その他同法の施行に關すること。

第二十九条第一項の表中「結核予防審議会」

「中央環境衛生適正化審議会」

厚生大臣の諮問に応じて、結核の予防及び結核患者の医療を実施すること。重要事項を調査審議すること。

に

改める。

（登録税法の一部改正）
8 登録税法（明治二十九年法律第二十七号）の一部を次のように改訂する。

第十九条第七号中「消費生活協同組合連合会」を、「消費生活協同組合法」の下に「環境衛生同業組合連合会」を、「環境衛生同業組合の運営の適正化に関する法律」を加える。

（租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）の一部を次のように改訂する。

第二十七条第一項中「中小企業等協同組合」の下に「環境衛生同業組合又は環境衛生同業組合連合会」を加える。

（商工組合中央金庫法の一部改正）
7 商工組合中央金庫法（昭和十一年法律第十四号）の一部を次のように改訂する。

第二十八条第一項第六号中「其ノ構成員」を環境衛生同業組合若ハ環境衛生同業組合連合会、此等ノ構成員に改める。

（中小企業振興資金助成法の一部改正）
10 中小企業振興資金助成法（昭和三十一年法律第二百五十五号）の一部を次のように改訂する。

第一条中「中小企業等協同組合の施設及び」を「中小企業等協同組合及び環境衛生同業組合の施設並びに」に、「中小企業等協同組合の活動」を「中小企業等協同組合及び環境衛生同業組合の活動」に改める。

（中小企業信用保険法の一部改正）
8 中小企業信用保険法（昭和二十一年法律第二百六十四号）の一部を次のように改訂する。

第二条第三項第四号の次に次の二号を加える。

（環境衛生同業組合運営の施設）
11 環境衛生同業組合運営の施設であつて、環境衛生同業組合の運営の適正化に関する法律（昭和三十二年法律第二百六十四号）第八条第一項第六号に掲げるものの設置に必要な資金の下に「若しくは環境衛生同業組合」を加える。

（環境衛生同業組合運営の施設）
12 第八条第二号中「又は第一号」を「から第二号まで」に改める。

第九条第一項第十六号の次に次の一号を加える。

十六の二 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律を施行すること。

ノ常時使用スル從業員ノ數ガ三百人ヲ超エザルモノ合ム以下同ジ」を、「中小企業等協同組合（環境衛生同業組合ニシテソノ構成員タル事業者ノ常時使用スル從業員ノ數ガ三百人ヲ超エザルモノ合ム以下同ジ）」を、「環境衛生同業組合連合会」を

直接又ハ間接ノ構成員タル事業者

ノ常時使用スル從業員ノ數ガ三百人ヲ超エザルモノ合ム以下同ジ」を、「中小企業金融公庫法（昭和二十八年法律第二百三十八号）」の一部を

次のように改訂する。

第二条第四号の次に次の二号を加える。

四の二 環境衛生同業組合及び環境衛生同業組合連合会である。

（中小企業金融公庫法の一部改正）
9 中小企業金融公庫法（昭和二十八年法律第二百三十八号）の一部を

「環境衛生同業組合、環境衛生同業組合連合会」を加える。

（中小企業振興資金助成法の一部改正）
10 中小企業振興資金助成法（昭和三十一年法律第二百五十五号）の一部を次のように改訂する。

（環境衛生同業組合運営の施設）
11 環境衛生同業組合運営の施設であつて、環境衛生同業組合の運営の適正化に関する法律（昭和三十二年法律第二百六十四号）第八条第一項第六号に掲げるものの設置に必要な資金の下に「若しくは環境衛生同業組合」を加える。

（環境衛生同業組合運営の施設）
12 第八条第二号中「又は第一号」を「から第二号まで」に改める。